

冷戦体制解体とアジアの「奇跡」の終焉

——アジア通貨金融危機の本質——

涌井秀行

目次

- 1 小稿の課題と分析視角
 - 1) 課題
 - 2) 分析視角（冷戦体制とはなにか）
 - 冷戦体制の構築
 - 冷戦体制の解体
 - 冷戦体制解体以後
- 2 世界的過剰流動性とアジア通貨・金融危機
 - 1) アジア通貨・金融危機の根元
 - 2) 97年アジア通貨・金融危機
- 3 実体経済「アジアの奇跡」の行き詰まりとしての通貨・金融危機とポスト冷戦
 - 1) 「アジアの奇跡」はなにによってもたらされたか
 - 2) 株バブルとしてのアメリカ「ニューエコノミー」——NAFTAと情報ネットワーク革命
 - a) アメリカ経済の90年代「回復」要因——NAFTAの形成
 - b) アメリカ経済の90年代「回復」要因——情報ネットワーク革命
 - c) アメリカ戦後段階の中枢（科学労働者）の低迷
- 4 まとめ——資本主義のアメリカ段階の終わりと「アジアの奇跡」の終わり

1 小稿の課題と分析視角

1) 課題

一昨年来流れていたタイ・パーツ切り下げの噂は、3月3日タイ証券取引所が1975年の開設以来はじめて、銀行、金融、証券2部門の株売買を全面的に停止するという事態で本当のことになった。翌日市場の一部が再開されはしたものの、株価の下落はその後止まらず、これに引きずられる格好でパーツの為替相場も下落し、シンガポールの外国為替市場では、5月14日1米ドルが26.2パーツと10年来の安値をつけた。このタイのパーツ危機はたちまち周辺のマレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシアの株式市場を直撃し、株価は軒並み下落した。さらに金融危機は韓国、そしてアジアの金融センター香港へと

波及し、そこが安定ではなく、アメリカを巻き込むかもしれない新たな世界的な金融危機の震源地になろうとしている。

「アジアの奇跡」などと賞賛されて華々しくデビューしたNIEsやASEAN、「改革と開放」を旗印に登場した中国。こうしたアジア諸国・地域の「成長」は「21世紀はアジアの世紀」を実現するかのような勢いであった。「成長」を礼賛する論者からは「成長がもたらした諸矛盾に『難癖』をつけねばならぬという心理が痛々しいばかり」だ。なぜこの「成長」に「すなおに共感」できないのか、といさめられさえした。IMFとアメリカの綱渡りの火消しによって小康状態をとりあえず保ってはいるが、アジアはいつ爆発するかも知れない通貨・金融危機を抱え込んだままだ。

今アジアといったが、その一員である日本も例外ではなく、むしろ深刻な状況に陥っている。

1991年4月に「平成バブル景気」はピークに達し、翌月から始まった今回の景気後退は、政府の「景気は回復局面にある」とする見解とは裏腹に深刻さを増している。とくにバブルの後遺症ともいべき、地価と株価の暴落によって発生した不良債権は金融機関の経営を圧迫し、これによる倒産は1992年4月の東邦相互銀行に始まり、1997年末には北海道拓殖銀行や山一証券にもおよんでいる。むろん自主廃業や営業譲渡という形式とは異なるものの、実質的には倒産といってよい。こうして1991年5月に始まった平成不況下の日本資本主義は一向に出口が見えない長いトンネルのなかにいる。

これらのアジアの状況にたいしてアメリカは、「ニューエコノミー論」が飛び出す好況に沸いている。1991年3月を谷として上昇に転じた戦後第10循環局面は今年で8年目に入り、連続84ヵ月間の景気拡大が継続中である。「アメリカ全会社の年間純所得を上回る額」の軍事費を年々消費する軍産学複合体という経済のガン細胞におかされ、アポロ計画とベトナム戦争という犠牲のもとでの1960年代の106ヵ月間におよぶ拡大とも、また「双子の赤字」という負の遺産をもたらしたレーガノミックス下の80年代の景気拡大とも違う好況だと言う。「ニューエコノミー論」とは、物価の沈静と持続的な企業収益の拡大を背景に株式市場の絶好調が続き、これまでの景気循環は消滅しアメリカの好景気は21世紀まで続く、という議論である。事実、1987年1月に2000ドル台を付けたニューヨーク株式相場は1998年4月3日には9000ドルを突破した。

1980年代、アメリカを掘り崩す格好で登場してくる日本・東アジアの「成長」が終わりを告げ、代わってアメリカが1990年代に「復活」してくるというドラスティックな展開の意味・意義はなにか。前者と後者は一体のものではないか。アジアの通貨・金融危機はその意味と意義を確定しうる誰の目にも明らかとなったシグナルとはいえないか。己の身を切って日本・NIEs・ASEANを育てたアメリカが、今度はそれらを踏み台にし、中国を第2のNIEsに仕立てあげながら、己自身

の生き残りを模索し始めた。そう考えると1991年は意味ある年ではなかろうか。1991年1月「棄権」という中国の間接承認を含め「国際社会」に認知された湾岸戦争の開始、3月アメリカの戦後第10循環の景気拡大局面の開始、5月日本の平成不況の開始、そして12月ソ連邦の解体。これら一連の出来事は、戦後を染め上げた体制間矛盾の世界構造(=冷戦構造)の終結、アメリカが資本主義世界に敷いた冷戦体制の終わり、ポスト冷戦時代の開始の指標である。冷戦体制の構築・解体とポスト冷戦の座標軸上に、「東アジアの奇跡」の終焉として現れた「アジア通貨・金融危機」を比重正しく位置づけること。これが小稿の課題である。

2) 分析視角(冷戦体制とはなにか)^①

冷戦体制の構築

冷戦体制とは、20世紀前半の列強による世界の植民地分割支配を特徴とした古典的帝国主義体制と対比しうる、20世紀後半ソ連邦崩壊にいたるまでのアメリカを軸とする資本主義世界の統合支配体制のことである。ここで冷戦というのは、戦後資本主義世界の再編が、まず社会主義体制との対決という政治・軍事的必要によって規定され、純粋の経済法則に基づいてなされたのではないことを表すためである。世界人口の3分の1を占める「体制」へと転化した社会主義陣営^②との対抗を勝ち抜くことこそが資本主義体制存続の必須条件であった。確かにフォレストル国防長官が陸軍病院で「ソ連が攻めてくると」叫びながら飛び降り自殺したように、対ソ対抗は天が落ちるという「杞憂」だったかもしれない。が、世界史の現実の中では、米ソは体制の存亡をかけた闘争を演じた。こうした戦後再編は、資本主義体制の側では次に述べるような構成をもっていた。

a) 政治・軍事的必要は、まず兵器製造の新産業を生み出した。今世紀初頭以来の「科学=技術革命」は、量子力学の極微(10の-14乗)から極大(10の6乗)の世界へと広がった研究開発の応用・利用を前提とした軍事産業、原子(力)・電子・航空・宇宙・コンピューター産業を生みだ

した。しかもこの新鋭軍事産業は、平時には民需生産を戦時には軍需生産を、という戦時動員方式が可能で、従って肥大化してはいたが曲がりなりにも民族国家の枠内・国内での応答的な再生産構造、産業連関を持ちうる産業ではなかった。核攻撃による生産力の一瞬の破壊に常時即応できる、恒常的な軍事産業として経済中枢にビルト・インされた。アメリカにおける軍産学複合体の成立である。こうして軍事・政治的必要は経済必然へと転化した。冷戦体制の基礎範疇「超独占」の成立である。しかもアメリカは対ソ、対社会主義体制対抗の必要性から、この軍需産業を冷戦対抗最前線のヨーロッパ大陸へ移植していった。したがって「超独占」の形成過程は、アメリカ資本がヨーロッパの先端・中枢産業へ直接投資によって参入・浸透し、ヨーロッパの直接的支配権を確立していく過程とも重なっていた。生産力は民族国家の枠組み、国境を突破した。多国籍企業の成立、生産のグローバル化の端緒である。

b) また社会主義体制対資本主義体制という体制間対抗は、資本制生産様式に内在する「資本対賃労働」という基本矛盾をもとらえた。従って、民族・植民地問題も列強間の帝国主義的対立も体制間矛盾という主要矛盾に対する副次矛盾に転化した。基本矛盾について言えば、アメリカを中心とした資本主義国の支配者は、「労働貴族層」だけでなく自国の勤労者階級をまるごと体制内に取り込むことを余儀なくされ、経済「成長」の持続による雇用の確保、賃金上昇、社会福祉の充実などの施策を実行した。ドイツとフランスのかつての帝国主義的対立はなりを潜め、東欧「革命」やソ連邦の解体とともにユーゴスラビアや旧ソ連周辺の民族問題が噴出した。またかつての植民地は収奪される対象から援助の対象とされ、停滞の代名詞だった（植民地）「従属」は、1970年代には発展の要因に転化し、NICsとして歴史の舞台に登場してくる国・地域を生み出した。

c) こうした世界戦略は、ドルを基軸とするIMF体制のもとで、軍事力、工業生産力、金保有の点で、圧倒的な力を持つアメリカを主軸に進められた。軍事経済援助と直接投資というドルス

ペンディングが実行され、世界は「軍事インフレの蓄積メカニズム」に飲み込まれていった。これによって資本主義世界は欧米を中心とした経済成長、レギラシオン学派的いう「黄金の30年」を享受することになる。

冷戦体制の解体

だが、この蓄積機構に先進資本主義各国が組み込まれてゆくことによって、新たな矛盾が醸成され、その破綻は1971年に現れる。それは次に述べるような構成をとっていた。

a) 核兵器の一瞬の破壊力に備えるために強力に構築された新鋭軍事産業は、莫大な研究開発費を必要とする、「科学的労働」を基調とした産業であった。研究開発費ひとつをとっても一企業、個別資本ではコストを負担できない代物であり、アメリカはこれを国家財政でまかなわざるを得なかった。科学的労働を基調とするこの産業は民生に應用・利用されれば新たな生産力段階を切り開く可能性をもっていたが、結局アメリカでは、兵器生産の域を越えることはなく、巨大浪費産業として財政赤字を生みだし続けた。だがアメリカはソ連との軍事的優位を維持するためには、この産業を支え続けねばならなかった。こうした新鋭軍事産業はアメリカ経済のガン細胞として増殖し、在来工業の地盤沈下、「産業の空洞化」を招き、在来工業製品を輸入に依存せざるを得なくなっていった。貿易赤字の累積である。こうしてこの新鋭軍事産業は経済総体との間に矛盾をはらみ込んでいくことになる。

b) 米ソの冷戦は局地的熱戦となって現れた。朝鮮戦争、ベトナム戦争はアジアにおける兵站補給基地としての役割を日本に与え、以降アメリカの対社会主義アジア戦略に必要な重化学工業製品を供給する国に仕立て上げられた。アジアにおける冷戦体制構築にあわせてたちあげられた鉄鋼・機械を中心とする重化学工業は、軍事用のマイクロエレクトロニクス技術をいち早く民生に吸収（ME化）し、アメリカに肩を並べるほどの新鋭重化学工業へと変身した。と同時に零細な農業を犠牲にし中小企業を利用しながら対米輸出を展開

し、アメリカの産業基盤を脅かした。輸出を織り込んだ日本資本は1971年の金ドル交換停止、変動相場制への移行を契機に海外へ進出し、アジアを巻き込んだ「工業化」（アジア化＝「アジアの工場化」）へと展開してゆく。こうして「ME化とアジア化」つうじて、アメリカは「国民国家」の枠組みの解体を余儀なくされた。

c) 以上の事態はほかならぬ一国の不換紙幣米ドルを基軸とするIMF体制、「国際金本位制の擬制」のもとで「軍事インフレ的蓄積」⁽³⁾として実行された。冷戦体制構築の過程で軍事・経済援助あるいは直接投資などの形でばらまかれたドルは、擬制的ではあったにしろ、金との兌換制を1971年8月に喪失した。この「蓄積」は、過剰生産能力の累積をもたらした長期不況を準備すると同時に、ドルの減価・ドル危機を必至ならしめた。冷戦体制構築の手段（ドル撒布）は、アメリカの手元を離れ体制解体の因子へと転化した。

冷戦体制解体以後

1991年ソ連邦の崩壊によって冷戦対抗は終結し、地球的規模の冷戦構造は消滅した。中国、ロシア、旧東欧諸国は市場経済に移行した。だがこの事態は資本主義の勝利などとはいえない。問題はアメリカである。20世紀はアメリカの世紀だった。第1次世界大戦の戦火に疲弊する旧世界ヨーロッパに代わって、アメリカは資本主義世界のリーダーとなった。耐久消費財に囲まれたアメリカの生活様式＝生産様式を打ち立てヨーロッパを支えた。第2次世界大戦後も先端軍事工業を特立させ、圧倒的な経済力、ドル撒布で西ドイツ、日本を復興させるなど、冷戦体制の統率者として振る舞ってきた。しかしアメリカ経済の病巣ともいえる先端軍事産業はついにアメリカ経済を解体させた。資本主義のアメリカ的段階の終焉である。今アメリカは崩れかけた経済の建て直しにとりかかっている。冷戦対抗が終わり、かつての主要矛盾、体制間矛盾は後景に退いた。アメリカは遠慮会釈のない自己生き残りの戦略を遂行するだけである。アメリカに代わり資本主義世界全体を支える統率者、あるいは統括機構⁽⁴⁾を資本主義社会は見いだ

せないまま、世界は実体経済とかけ離れた金融ドル資産が徘徊する世紀末へと突入した。

2 世界的過剰流動性とアジア通貨・金融危機

1) アジア通貨・金融危機の根元

では今度のアジアの通貨・金融危機のそもそもの原因は一体なになのか。どこにあるのか。第2次世界大戦後、本来1国通貨にしすぎなかったドルは、世界の工業生産力の約半分と金準備の約7割をしめるアメリカの経済力を背景として世界の基軸通貨となり、資本主義世界はこれを承認した。1トロイオンス（31グラム）の金を35米ドルとする「兌換性」が付与され、貿易決済などの世界の基軸通貨に仕立て上げられた。ドルは世界中で通用することになった。

アメリカは資本主義体制維持のためにドルをばら撒き続けた。複数国にまたがる社会主義体制が、これ以上拡大・成長することを恐れたからである。アジアでいえば朝鮮戦争やベトナム戦争となって現れた。それらの戦争は、朝鮮、インドシナという半島での局地的熱戦、ある意味で「民族解放戦争」でありながら、北側は社会主義体制、南側は資本主義体制「擁護」という、米ソを中心とした体制の存亡をかけた戦争でもあった。ベトナム戦争ではアメリカの本格的な介入が開始された1965年から終結に向かう1972年までの間に1400億ドルの戦費が投入され、周辺アジア諸国、とくに日本や韓国はベトナム特需景気に沸いた。この1400億ドルという額は1965年から約9ないし10年間の日本の歳出総額に匹敵している。

こうした体制擁護のためにアメリカの国防費はふくれあがった。1950年代の10年間の国防費は4119億ドルに達し連邦支出に占める割合は59%、また60年代では1兆2984億ドルにおよび同じく46%⁽⁵⁾に達した。国際収支の面でいえばアメリカの直接軍事支出、政府軍事・経済贈与は、1950年代の10年間の計で684億ドル、60年代で735億ドルに達した。これらの額は、アメリカの50年代の貿易黒字累計額の2.3倍、60年代の累計額

でも1.8倍に達する。このドルの世界中へのばら撒きは、ドルの価値の下落を招き、アメリカドルが世界の基軸通貨となる根拠であった金との「兌換性」を失わせた。1971年アメリカは金ドル交換停止を余儀なくされ、ニクソンショックが世界を震撼させた。アメリカの国際収支が赤字であればアメリカ以外の地域にその分の黒字ドル、ドル資産の累積があることになる。これらはドル預金としてヨーロッパに滞留しはじめた。その資金は、為替の変動相場制への移行に伴い常に為替リスクにさらされることになる。ドル資産を自国通貨に交換したときが替差損を被るからである。発生する為替リスクに対応するために銀行が組を作り（シンジケート・ローン）2から3カ月の短期の貸し出しを繰り返す（ロール・オーバー）ことによって、危険を承知の上で、高金利を稼ぎはじめた。ユーロダラーの発生である。こうした国際的過剰資本は投機に向かってゆくことになる。1970年には1000億ドルほどであったユーロダラーは1980年には約1兆ドルへ、1997年末現在では1971年の約64倍の6兆3629億ドル⁽⁶⁾に達した。また、民間の金融資産は60兆ドル⁽⁷⁾と推計されている。こうして少しでも有利な投資先を求めてドルは世界中を徘徊している。

2) 97年アジア通貨・金融危機

今度のアジアの通貨・金融危機もこうした世界中を徘徊する過剰ドルを起因として起きた事態である。第1表およびそれをもとに作図された第1図は、そうした過剰ドルがどの地域に貸し出されたかを、1985年以降を大陸別残高で示したものである。ここではアメリカ、ドイツ、イギリス、日本などの主要先進資本主義国は除外されている。さらに第2図はアジア地域の中での国別の借り入れ残高である。第1図のBIS報告銀行の大陸別貸出残高を見ると、1990年代とくに93年以降のアジアへの貸出残高の急増を見て取ることができる。第2図はさらに詳しく国・地域別の貸出残高の表である。ここでも第1図と同様な傾向を見ることができ、今回の通貨金融危機のいわば震源地になったタイの1993年以降の急激な残

高の伸び、そしてすでに1996年残高より1997年中央残高で減少を見ることができ、これは1997年にはいるとBIS報告銀行の資金のタイからの引き揚げが始まっていたことを示している。また深刻な危機に落ちいつている韓国、インドネシアの借入残高の急増にたいして、影響の軽微な台湾での借入額の低さが目立っている。次に第1表で融資の内容を詳しく検討してみると、次の諸点が現れてくる。まず第1に借り入れ期間が短期である。アジアの1997年6月末時点での借入残高は3984億ドルであるが、このうち1年未満の短期借り入れの残高が2423億ドルで61%を占めている。全地域の平均が56%であるので、総体としても短期資金の比重が高いが、アジアの中でも短期借り入れの割合が高いといえよう。これは3ヶ月程度の海外短期資金の借換を繰り返すことによって、長期の国内資金に転換したことを示している。第2に、これらの資金がどのセクターに貸し付けられたかを見ると、銀行などの金融機関ではない民間セクターにも貸し出されている。とくに、金融システムが十分整備されていないタイでは60%、インドネシアでは68%、マレーシアでは57%、また台湾、韓国でも約3分の1がこうした「非金融民間」（セクター）に貸し出されている。アジア各国ではこうした過剰資本が実体経済の厚みを増す方向にではなく、金融投機資金に転化していった。第3に貸し手国別で見ると、アジア全体では31%を日本の銀行が占め、震源地となったタイでは54%、インドネシアでは40%と高くなっている。マレーシアでは20%が邦銀である。とくにアジアにおける邦銀の貸出額が大きいのは、アジア経済の「成長」という一般的な条件の上に、次のような理由があった。それは1991年4月のバブル崩壊による日本国内の信用収縮のために、邦銀が有利な貸し出し先を海外に求めたからである。とくにアジア諸国、例えばタイ13.75%（1995年）⁽⁸⁾ インドネシア20.24%（1993年）⁽⁹⁾の高金利は危険負担付きではあるけれども魅力的な投資先であった。これら諸国・地域では海外からの投資を誘引するために、自国通貨のパーツやルピアがドルと連動する「ドル・ペ

第1表 アジアバブル崩壊——BIS報告銀行の地域別貸出残高

単位：億ドル

地域・借入期間別	合計	先進国	東欧	ラテン・アメリカ	ブラジル	メキシコ	中東	アフリカ	アジア	中国	韓国	台湾	タイ	インドネシア	フィリピン	マレーシア	インド
1985年末残高	5836	1123	597	625	667	717	413	390	943	66	287	47	69	141	129	101	49
1986年	6261	1271	718	2401	694	709	411	441	1003	66	272	74	67	159	139	108	67
1987年	6762	1456	835	2382	692	699	437	479	1135	120	238	153	75	177	131	100	84
1988年	6536	1443	863	2206	639	628	420	432	1182	167	215	142	83	179	116	84	93
1989年	6563	1487	962	2041	610	597	446	426	1160	180	233	120	106	188	96	78	106
1990年	6648	1612	925	1848	555	504	426	446	1354	223	287	100	136	247	93	73	121
1991年	6814	1581	939	1810	491	554	430	431	1566	267	343	138	195	273	88	79	111
1992年末残高	6897	925	925	1874	514	539	475	399	1677	302	387	143	230	284	69	85	111
ウチ1年末未満	511	298	298	853	249	228	310	187	1044	149	277	134	158	172	31	41	41
銀行	2670	658	658	472	186	113	200	141	655	93	244	93	65	65	15	29	24
非金融民間	2264	88	88	587	146	148	143	140	633	84	108	43	139	153	16	27	41
1993年末残高	6877	1427	839	1898	542	553	470	366	1835	325	403	152	291	299	56	126	111
ウチ1年末未満	3683	769	312	949	297	260	310	158	1152	149	288	140	209	183	22	72	42
銀行	2745	538	608	511	205	147	196	139	741	119	254	98	88	74	12	51	19
非金融民間	2342	620	84	654	167	166	135	120	717	90	112	47	175	162	17	41	44
フランス	678	117	51	122	52	26	78	111	187	53	31	25	18	23	4	11	13
ドイツ	1096	211	405	260	88	39	68	28	125	18	28	13	18	16	2	9	10
日本	1410	326	83	188	92	37	64	22	727	129	120	41	161	164	9	52	45
イギリス	729	205	42	220	51	93	70	29	162	22	40	15	17	18	6	17	15
アメリカ	887	103	15	526	94	192	51	20	172	7	42	24	23	24	25	12	6
1994年末残高	7523	1408	790	1976	476	617	516	367	2381	410	565	211	434	342	65	135	142
ウチ1年末未満	4121	768	294	1050	253	330	312	168	1510	181	401	190	308	211	31	66	71
銀行	3022	547	567	523	162	164	228	135	997	157	370	137	141	78	17	39	28
非金融民間	2782	621	102	749	165	203	147	133	1007	133	145	65	265	201	22	71	43
フランス	727	121	44	119	29	35	76	118	235	63	40	35	23	26	8	14	15
ドイツ	1176	212	393	247	65	39	117	30	177	28	43	15	24	21	3	19	13
日本	1495	294	57	136	45	40	53	22	933	141	174	54	265	184	10	58	41
イギリス	888	229	39	233	49	100	100	29	258	40	65	31	31	25	7	13	28
アメリカ	948	92	24	574	114	222	43	16	198	10	55	26	27	25	26	14	12
1995年末残高	8736	1685	906	2122	574	573	512	364	3069	484	775	225	628	445	83	168	155
ウチ1年末未満	4831	921	354	1109	321	260	303	174	1947	230	543	197	436	276	41	79	77
銀行	3558	694	634	522	176	115	236	127	1331	198	499	143	258	89	22	44	35
非金融民間	3466	724	138	912	230	223	151	146	1379	189	214	78	347	288	34	101	81
フランス	899	137	62	183	59	52	69	121	315	72	70	40	37	33	12	20	14
ドイツ	1533	312	451	292	80	50	133	34	310	46	73	28	50	39	7	22	27
日本	1656	282	47	143	48	45	36	19	1129	176	215	32	368	210	10	73	37
イギリス	587	147	17	157	42	45	43	17	206	36	39	34	28	27	6	12	12
アメリカ	1040	11	37	578	145	178	37	18	258	17	76	28	41	28	29	15	15
1996年末残高	9931	1883	1030	2436	680	613	487	332	3671	550	1000	224	702	555	133	222	169
ウチ1年末未満	5479	1022	455	1313	428	281	277	141	2257	269	675	189	457	342	77	112	71
銀行	3993	781	661	599	210	130	230	108	1589	228	659	129	259	118	52	65	35
非金融民間	4229	812	211	1156	291	261	159	136	1746	237	283	90	419	368	53	137	99
フランス	999	165	64	211	64	69	65	106	380	75	89	46	46	45	19	26	15
ドイツ	1731	352	493	313	84	55	122	33	417	60	100	26	69	55	18	39	31
日本	1697	274	40	154	52	54	28	15	1186	178	243	27	375	220	16	82	35
イギリス	683	171	18	160	46	46	46	24	264	57	56	28	31	38	12	14	14
アメリカ	1301	143	93	665	184	174	38	19	342	27	94	32	50	53	39	23	15
1997年末残高	10549	1846	1169	2511	711	621	509	531	3984	579	1034	252	694	587	141	288	188
ウチ1年末未満	5938	1002	594	1313	442	282	317	274	2423	301	702	220	456	347	83	163	77
銀行	4163	770	619	596	219	117	249	195	1713	247	673	155	261	124	55	105	41
非金融民間	4667	773	357	1268	329	283	168	205	1888	256	317	93	413	397	68	165	111
フランス	1002	142	198	193	71	53	71	105	404	73	101	52	51	48	17	29	14
ドイツ	1782	301	485	319	64	56	116	89	472	73	108	30	76	56	20	57	33
日本	1727	241	39	145	85	46	29	34	1238	187	237	30	377	232	21	105	38
イギリス	778	192	21	169	45	49	50	49	297	69	61	32	28	43	11	20	18
アメリカ	1310	157	119	603	162	177	45	64	323	29	100	25	40	46	28	24	20
1997年末残高	11196	1957	1230	2830	763	618	522	580	3810	631	942	262	588	584	197	275	194
ウチ1年末未満	6143	1047	534	1550	489	276	313	326	2309	337	594	214	388	354	119	146	76
銀行	4225	789	648	736	271	136	239	192	1553	271	560	145	178	117	89	99	41
非金融民間	5288	864	423	1490	344	296	183	286	1973	289	342	111	392	397	84	159	123
フランス	1199	151	105	250	86	58	59	186	429	82	111	55	47	48	22	29	14
ドイツ	1905	350	501	366	107	58	115	86	487	79	96	27	60	62	30	72	34
日本	1634	236	42	147	50	47	34	28	1148	196	203	35	332	220	26	86	39
イギリス	948	245	28	215	46	55	57	39	323	82	69	30	24	45	16	20	21
アメリカ	1268	135	105	634	158	166	51	50	294	25	95	22	25	49	32	18	17

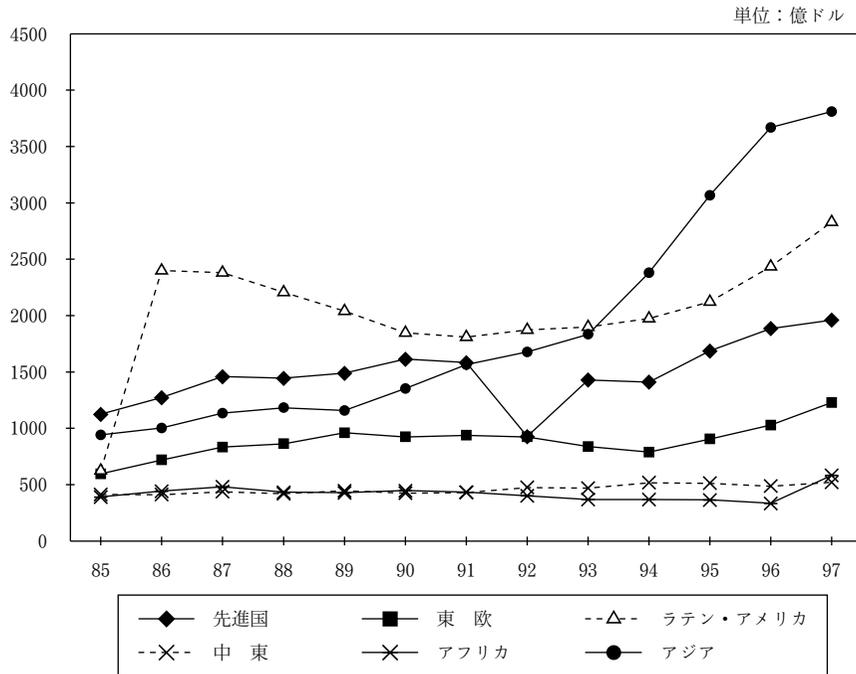
〔資料出所〕

- (1) Bank for International Settlements, Monetary and Economic Department, *The Maturity Distribution of International Bank Lending: Second Half 1985* (Basle July 1986); *Second Half 1986* (Basle, July 1987).
- (2) 同銀行同部局, *The Maturity and Sectoral Distribution of International Bank Lending: First Half 1988* (Basle, 1989 January); *Second Half 1990* (1991 July); *Second Half 1991* (July 1992); *First Half 1992* (January 1993); *First Half 1993* (January 1994).
- (3) 同銀行同部局, *The Maturity Sectoral and Nationality Distribution of International Bank Lending: Second Half 1993* (Basle, July 1994); *Second Half 1994* (July 1995); *Second Half 1996* (July 1997).
- (4) <http://www.bis.org/publ/hcvs9801/nat97012.cvs>; <http://www.bis.org/publ/hcvs9806/nat97021.cvs>.

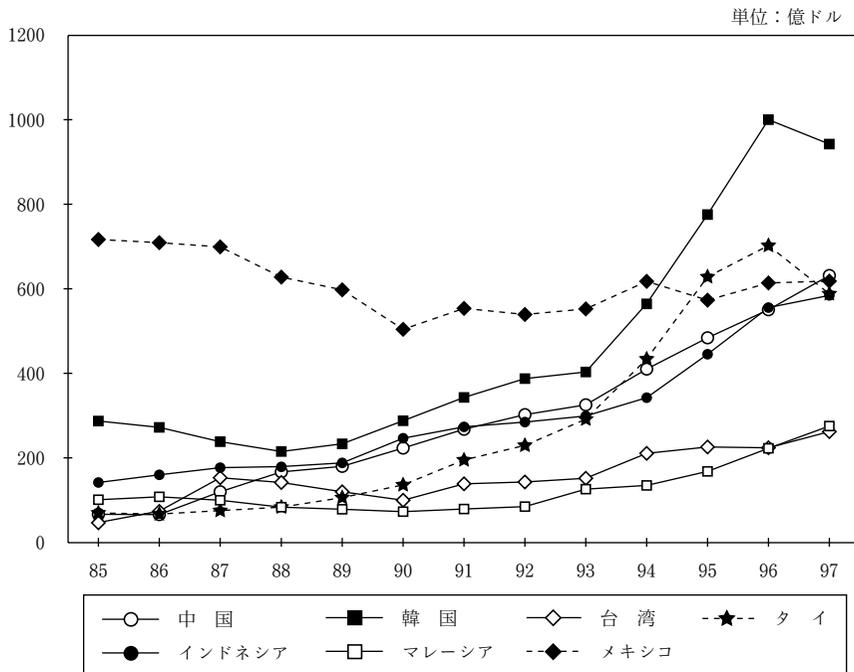
〔注 記〕

- (1)から(3)はタイトルが変更されているが、BIS発行の継続した逐次刊行物である。
- (2)とおしのページ数が記載されていないが、いずれも Semi-annual International Bank Statistics (International) Position of Reporting Bank on Countries Outside the Reporting Area と題された表が出所であり、掲載の表はそれらを集計整理したもの。
- (3)ここで先進国と分類されている国々は、ギリシャ、ソルウェー、ポルトガル、トルコ、南アフリカなど16カ国・地域をさし、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、カナダなどの主要先進国は除外されている。

第1図 アジアバブルの形成・崩壊——BIS報告銀行の地域別貸出残高



第2図 韓国とタイバブルの形成・崩壊——BIS報告銀行の地域別貸出残高



[資料出所]

第1表と同じ。

[注記]

第1表から作図。

グ」制をとっており、邦銀が貸し付け資金を回収したときに現地通貨とドルとの交換に為替リスクを負うことはない。邦銀は先を争うようにして短期間の貸し出しを繰り返した。アジアに貸し込んだのである。それが前段で述べた1年未満の貸出しと邦銀の割合がアジアで高いことの原因である。ちなみに邦銀大手19行のアジア向け融資残高は、第1位東京三菱銀行3.3兆円(273億ドル)三和銀行2.5兆円(207億ドル)さくら銀行2.3兆円(190億ドル)をはじめとして合計1517億ドル⁽¹⁰⁾に達している。日本政府が国内にバブル崩壊による不良債権を抱えた銀行に30兆円の税金をつぎ込もうとしている。不良債権化するであろうアジアへの貸し出しに、日本政府が率先し、アメリカとIMFが躍起となって債務を繰り延べ融資を重ねている。その額はタイでは昨年8月11日時点でIMF40億ドル日本40億ドルなど計170億ドル、インドネシアには10月31日に300億ドル規模の金融支援がなされ、さらに韓国には12月3日にIMF210億ドル、世銀と日本それぞれ100億ドルなど総額550億ドルに上る融資⁽¹¹⁾が決定された。アジアの危機は日本の銀行の危機でもある。

先ほど3カ月程度の海外短期資金の借換を繰り返すことによって、長期の国内資金に転化していることにふれた。今回の危機のはじまりはそうした借換を外国銀行が渋り始めたことがきっかけとなり、アジア各国の銀行が返済の外貨を調達できなくなったことを発端としている。ではなぜ渋りはじめたのかといえば、高利の運用を約束し資金を集め、為替相場の変動をもっぱら投機の対象としている、ニューヨークの投機グループが資金を逃避させ始めたからだ。過剰流動性状態にあるアジア諸国はこの資金の流れの僅かな変動に完全にやられた。つまずきの石は小さかったが、立ち上がれなくなった。こうして一斉に資本逃避が始まった。ニューヨークの投機家達は、為替の変動を目安として資金運用をしているにすぎない。しかしその事態は、実体経済「アジアの奇跡」を生み出した世界構造の転換を誰の目にもはっきりと映し出すスクリーンでもあった。

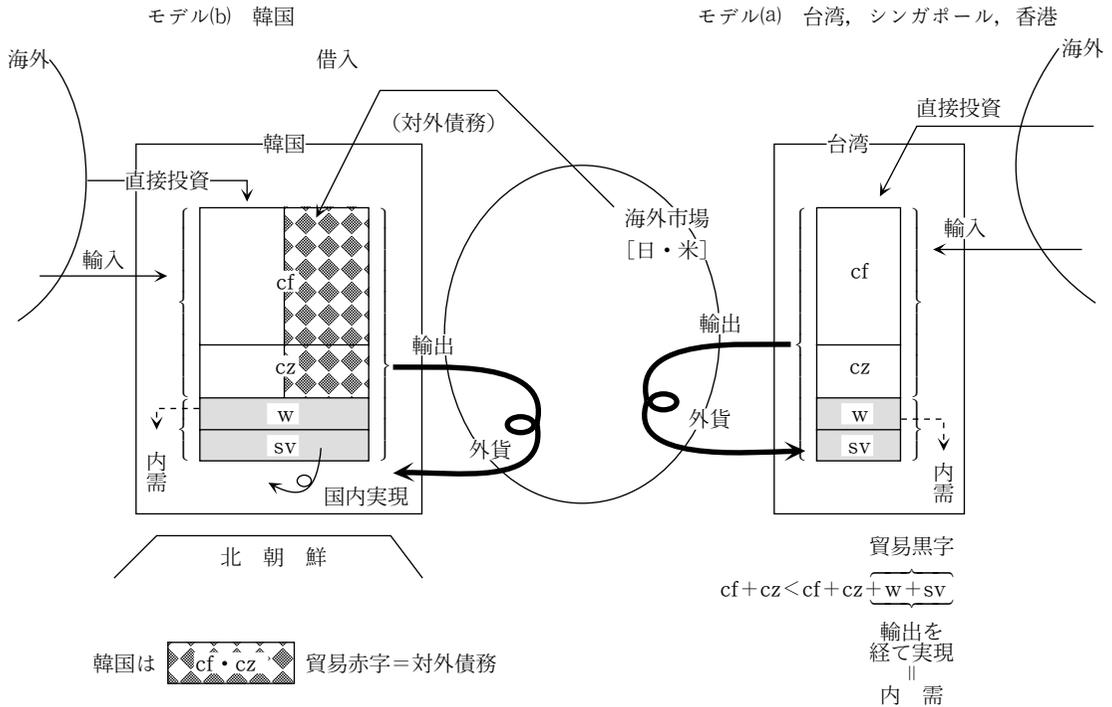
3 実体経済「アジアの奇跡」の行き詰まりとしての通貨・金融危機とポスト冷戦

1) 「アジアの奇跡」はなにによってもたらされたか

そもそも「停滞」の代名詞とまでいわれたアジアが工業生産力の発展をてこに、世界の表舞台に登場したのは1970年代以降のことである。その驚異的生产力発展は冒頭述べたようなアジア礼賛論を引きおこし、歴史の発展通則がヨーロッパにあるとする「ヨーロッパ中心史観」に疑問符さえ打たれた。こうしたアジアの発展は、軍需生産(核・ミサイル=「アポロ計画」)に埋没したアメリカ航空・宇宙産業が、電子部品生産をアジアに委ねたこと⁽¹²⁾が始まりである。その後繊維産業や、民需用半導体部品生産を主軸とした電子・電気産業、さらに自動車産業までアジアに移植された。この生産過程では、マイクロ・エレクトロニクス技術の民需生産への応用によって互換性部品が徹底して電子部品化され、それによって、アジアに存在する低賃金不熟練労働力が積極的に「活用」された。ME革命のもう一つの「成果」である。日、米から機械設備や部品・原材料などの生産手段が持ちこまれ、アジアでの加工・組立の後、再び商品を輸出するグローバルな生産方式が生み出された。これは、米—(日)—アジア間の物材の循環を主構造とし、国内の再生産を従とする構造であり、貿易が決定的な重要性をもっている。この循環が順調にいくためには、とりわけ輸出入が順調に伸びていかねばならない。輸出による外貨の獲得と外資の借入れが順調に推移しなければならない。もしなければ、次の生産手段の輸入ができず、生産はたちまち行き詰まる。この方式はその後アジア全域をも巻き込み、アジアが生産経済圏となり、21世紀は「アジアの世紀」と見間違えるほどの現象が起きた。NICs, NIEs現象である。

この点をモデル化して考察してみよう。第3図は台湾・シンガポール・香港をモデル(a)、韓国を

第3図



cf=Fixed Capital 固定資本磨滅償却部分 (機械=「労働手段」)
 cz=Circulating Capital [zirkulierendes] 流動資本不変部分 (原材料, 部品=「労働対象」)
 w=Wage 賃金
 sv=Surplus Value 剰余価値

モデル(b)とした模式図である。まず台湾等のモデル(a)を検討しよう。モデル(a)国の商品生産に必要とされる cf (固定資本, ここでは磨滅償却部分: 労働手段) と cz (流動資本不変部分: 労働対象) が輸入によってまかなわれている。重要な点は, cf と cz 部分が直接投資等によって国外に 100% 依存するか, もしくは国内の蓄積を越えない範囲の資本投下に限っていることである。同国内での加工・組立などの労働力の投下ののち, 商品として輸出され, 付加価値 (sv+w) は国外で実現され, 確実に貿易黒字として環流してくる。これらは, 資本 (企業) の取得部分 (利益=sv) と労働者 (w) の賃金部分からなる。分配の問題はともかくも, これらはモデル(a)国の生産力発展の要素となり, この部分を越える輸入をしなければ貿易赤字は発生せず, それを補填する対外債務も負うこともない。ところがモデル(b)の場合は,

商品生産に必要とされる cf と cz 部分を輸入に依存していることは同じだが, モデル(a)がそれらの部分を国外に 100% 依存するか, もしくは国内の蓄積を越えない範囲の資本投下に限っていることを想定していたのに対して, モデル(b)では cf と cz 部分の半分を国内の蓄積でまかなうことを想定している。付加価値 (sv+w) が国外で実現され確実に貿易黒字として還流しても, 想定した国内の蓄積が不足し, 資本調達ができなければ, 不足部分は, 外資で補填するしかなく,  の部分は対外債務となる。またこの想定でも国内消費を 0 としており, 国内消費を 50% と想定すれば, 付加価値 (sv+w) 部分の 50% だけが貿易黒字として海外で実現されるにすぎず, 圧倒的な貿易赤字が累積していくことになる。もちろん高付加価値商品の開発でそれらを補ってあまりある輸出用生産部門を確立することができれば, 貿易

第2表 世界貿易マトリックス——アメリカ・アジアNICs・NAFTA産業関連

単位：億ドル

	世界	アジア(A)	日本	アジア(B)	中国	NICs 4	香港	台湾	韓国	シンガポール	ASEAN 4	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	NAFTA	アメリカ	カナダ	メキシコ	EU	その他
1984	17814	6460	1697	1881	248	1121	283	304	293	241	512	74	194	53	159	3326	2179	903	244	6132	4778
1988	37288	9343	2650	3347	476	2236	632	604	607	393	634	211	194	70	159	4566	3194	1164	208	10648	6227
1992	57288	14269	3399	5435	855	3411	1195	814	766	635	1170	407	340	98	325	6270	4474	1334	462	15784	6400
1994	41846	18053	3952	7050	1208	4380	1514	937	960	969	1462	587	283	134	457	7345	5124	1613	609	16499	6999
1996	52658	22229	4112	9059	1511	5821	1805	1160	1305	1251	2026	782	481	205	558	9191	6229	2001	960	20416	9880
1984	3594	2080	326	877	129	522	191	83	101	146	226	85	63	27	52	1222	1136	76	10	409	761
1988	6037	3887	511	1688	292	1076	440	203	212	212	320	111	61	44	105	1937	1789	126	22	946	955
1992	8906	6871	674	3099	597	1852	818	344	290	400	650	224	125	82	219	2350	2133	152	64	1506	1277
1994	11227	9449	892	4279	952	2326	954	412	406	554	1001	411	156	135	299	2986	2752	153	81	1618	1453
1996	13316	11831	1213	5309	1210	2774	1067	490	538	680	1324	530	208	195	391	3153	2933	147	73	1890	1751
1984	1697	819	147	410	72	243	65	60	72	46	94	29	31	11	24	656	604	43	9	202	430
1988	2650	1447	723	723	95	498	117	144	154	83	130	31	31	17	52	984	902	64	18	472	470
1992	3399	2246	1123	1123	120	727	208	212	178	130	276	81	56	35	104	1076	967	71	38	671	529
1994	3952	3056	1528	1528	187	935	257	238	244	196	406	124	77	59	147	1288	1187	59	42	612	524
1996	4112	3489	1744	1744	218	1015	254	260	294	208	511	153	91	84	183	1220	1132	51	37	631	517
1984	1897	1290	326	467	57	278	126	24	29	100	132	56	32	17	27	566	532	33	1	207	331
1988	3387	2440	511	965	197	578	323	59	58	138	190	80	30	27	53	953	887	62	5	474	484
1992	5908	4626	674	1976	477	1125	610	132	112	271	374	69	46	115	115	1274	1166	81	26	806	748
1994	7275	6393	892	2750	765	1391	696	174	162	338	595	287	80	76	152	1698	1565	94	39	1056	928
1996	9203	8342	1213	3564	992	1759	813	230	244	472	813	377	117	111	208	1934	1801	96	36	1259	1234
1984	248	222	52	85	78	8	66	0	0	12	8	2	2	1	3	26	23	0	0	22	63
1988	476	502	80	211	0	15	182	0	0	15	13	3	2	3	5	38	34	4	0	47	100
1992	855	1015	117	449	22	427	373	7	24	24	22	6	5	2	9	94	86	7	2	80	115
1994	1208	1122	215	454	44	415	324	22	44	26	38	11	11	5	12	230	214	14	2	154	155
1996	1511	1350	309	521	470	470	329	28	75	33	51	14	14	10	13	286	267	16	2	199	197
1984	1137	650	113	259	53	100	50	15	12	23	106	48	30	9	19	436	408	27	0	129	200
1988	2277	1440	275	583	182	247	117	47	35	51	154	69	24	20	41	783	728	51	1	329	308
1992	3483	2664	321	1171	451	420	191	91	46	93	301	87	56	36	87	932	849	62	21	558	500
1994	4504	3963	394	1794	721	596	303	103	67	123	477	249	57	59	112	1111	1017	64	29	610	595
1996	5666	5209	531	2339	930	776	382	132	95	167	633	325	81	80	147	1232	1142	62	28	750	814
1984	283	185	13	86	50	22	8	8	5	9	14	3	5	3	2	101	94	7	0	41	42
1988	632	533	37	248	170	57	57	23	19	18	20	4	5	6	6	170	157	12	1	99	78
1992	1195	1031	63	484	354	93	42	42	19	31	37	8	7	11	11	302	276	21	6	204	142
1994	1514	1389	84	652	497	103	37	29	29	42	52	12	9	19	13	381	352	24	6	229	167
1996	1805	1735	118	809	620	122	43	43	29	50	67	17	10	22	18	412	384	25	4	269	198
1984	320	126	32	47	0	35	22	3	3	9	12	4	4	2	3	170	161	9	0	31	39
1988	645	314	84	115	0	87	57	8	8	20	28	8	6	5	8	281	262	18	0	97	68
1992	887	656	94	281	59	155	112	29	13	29	67	22	13	10	22	284	258	20	5	156	72
1994	1061	953	107	423	141	196	139	86	39	39	108	30	15	13	28	308	279	20	9	143	79
1996	1304	1167	150	509	162	239	159	49	27	53	186	39	22	16	31	340	310	21	9	178	128
1984	293	105	46	29	0	20	13	3	3	5	9	3	3	2	2	114	105	9	0	33	70
1988	607	271	120	76	0	39	10	3	10	14	17	4	4	3	5	235	215	17	3	81	95
1992	766	504	116	194	27	114	59	23	13	29	53	11	19	7	15	206	181	16	9	98	132
1994	960	702	135	283	62	149	80	27	17	42	72	17	25	12	16	232	205	14	13	108	201
1996	1305	1066	160	453	113	217	112	40	65	65	121	43	32	19	27	242	218	12	12	141	310
1984	241	214	23	96	2	23	15	4	4	71	9	39	18	2	12	50	48	2	0	24	48
1988	393	322	34	144	12	43	25	25	11	8	89	53	9	5	21	98	94	4	0	51	66
1992	635	473	48	212	11	58	20	26	26	143	79	17	17	8	39	140	134	5	1	100	135
1994	969	939	68	436	21	148	84	39	25	267	190	7	16	54	54	189	181	6	2	130	147
1996	1251	1240	103	569	34	198	111	49	38	337	225	18	23	71	239	231	231	4	4	163	179
1984	512	408	161	171	4	100	10	9	16	65	19	6	2	6	6	104	100	3	0	58	68
1988	634	499	156	171	14	134	23	23	23	72	23	8	4	5	7	132	125	3	0	95	77
1992	1170	946	236	355	27	278	44	35	45	158	50	15	8	8	19	248	232	12	3	198	133
1994	1562	1288	282	503	44	379	70	49	51	209	79	27	12	12	28	357	333	16	7	242	178
1996	2026	1783	374	705	62	513	102	70	74	267	130	38	22	21	48	415	392	18	6	310	223

マレーシア	1984	166	156	38	59	2	48	2	4	8	34	9		1	4	5	24	22	0	0	22	24
	1988	211	193	36	79	4	64	7	6	10	41	10		3	3	4	38	37	2	0	30	28
	1992	407	391	54	168	8	136	15	13	14	94	25		5	5	15	76	62	4	1	62	42
	1994	587	545	70	238	19	183	27	18	16	122	35		7	6	22	134	124	5	4	84	62
	1996	782	774	105	335	19	262	46	32	24	160	54		12	9	32	150	142	5	2	107	86
インドネシア	1984	219	177	104	37	0	33	3	3	6	21	4		1	2	1	46	45	0	0	11	22
	1988	194	170	81	45	5	35	6	5	8	17	4		2	1	2	33	31	1	0	22	14
	1992	340	307	108	100	14	76	9	13	21	33	10		5	2	4	48	44	3	1	49	35
	1994	383	323	115	104	14	74	17	17	26	19	16		8	4	4	67	62	3	2	64	33
	1996	481	422	138	142	21	96	15	17	36	27	25		11	6	9	87	79	5	3	81	33
フィリピン	1984	53	30	10	10	1	7	2	2	1	3	2		2	0	0	21	20	1	0	7	5
	1988	70	39	11	13	1	9	3	2	2	3	3		1	0	0	26	25	1	0	12	5
	1992	98	98	17	17	2	12	5	3	3	3	3		1	0	1	40	38	2	0	16	5
	1994	134	73	27	27	2	21	3	3	2	7	5		1	0	1	54	52	2	0	24	6
	1996	203	138	37	50	3	31	9	7	4	12	16		7	1	8	72	70	2	0	33	14
タイ	1984	74	44	10	17	2	11	3	3	1	6	4		4	0	0	14	13	1	0	15	18
	1988	159	97	25	36	5	25	7	3	3	12	6		5	1	0	35	32	3	0	33	30
	1992	325	200	57	71	4	55	15	6	5	28	13		8	2	0	79	73	4	1	67	51
	1994	457	345	77	134	9	101	24	10	6	62	23		17	4	2	102	95	6	1	71	73
	1996	558	449	94	178	19	124	32	14	10	67	35		20	8	6	107	100	6	1	89	90
N A F T A	1984	3326	890	298	296	41	191	33	53	67	38	65		20	14	12	1397	804	470	123	606	729
	1988	4566	1514	461	527	73	377	65	128	123	60	77		23	13	20	1863	954	700	209	875	842
	1992	6270	2064	546	759	93	517	98	160	158	100	150		46	32	29	2737	1413	912	412	1209	1019
	1994	7345	2487	613	937	109	632	124	179	196	133	195		72	32	40	3523	1851	1157	516	1186	1086
	1996	21507	6955	1919	2518	315	1716	319	521	545	331	487		161	91	108	9520	5022	3239	1259	3875	3675
アメリカ	1984	2179	769	236	267	30	177	31	50	60	37	60		19	12	18	585	465	465	120	505	586
	1988	3194	1309	376	466	50	347	57	120	113	57	70		21	10	19	902	697	697	205	754	696
	1992	4474	1876	478	699	75	485	91	152	146	96	102		44	28	28	1308	902	902	406	1077	912
	1994	5124	2283	535	874	93	596	114	171	180	130	185		70	39	49	1651	1143	1143	508	1078	987
	1996	6229	2944	675	1134	120	756	140	184	266	167	258		85	61	72	1893	1326	1326	568	1275	1251
カナダ	1984	903	96	44	26	10	12	2	3	6	1	5		2	2	0	666	663	663	3	56	111
	1988	1164	185	71	57	18	29	8	8	10	2	7		2	2	0	824	820	820	4	90	123
	1992	1334	174	61	57	16	34	8	11	11	3	10		2	4	2	1045	1039	1039	6	97	75
	1994	1613	187	69	59	16	34	8	16	16	2	9		2	3	1	1338	1331	1331	7	81	66
	1996	2001	232	75	79	21	42	9	10	20	4	16		4	6	2	1656	1648	1648	9	1078	-887
メキシコ	1984	244	24	19	3	1	2	0	0	2	0	0		0	0	0	146	141	5	0	44	32
	1988	208	20	14	3	0	0	0	0	1	0	1		0	0	0	137	134	3	0	23	20
	1992	462	14	8	3	1	3	1	0	0	1	1		0	0	0	385	375	10	0	34	32
	1994	600	17	10	4	0	3	0	0	0	1	1		0	0	0	534	519	15	0	27	33
	1996	960	35	14	11	0	4	0	0	2	2	1		0	0	1	818	807	12	0	45	72
E U	1984	6132	417	74	171	29	92	31	15	18	27	50		15	19	5	656	577	61	18	3307	1924
	1988	10646	918	199	360	68	218	69	51	47	74	74		16	23	11	991	846	119	27	6331	2766
	1992	15784	1571	287	642	96	372	113	87	87	85	102		43	55	20	1232	1034	120	78	8953	4671
	1994	16499	2175	345	915	162	521	166	110	129	116	232		55	26	78	1431	1234	124	83	8274	5534
	1996	20416	2849	450	1199	184	687	221	126	182	158	329		95	87	41	1649	1449	135	64	12491	4627
他地域計	1984	4762	2073	999	537	49	317	28	152	107	29	171		45	123	3	51	-338	295	94	1811	1365
	1988	6188	3024	1479	772	45	565	58	222	220	65	163		61	97	9	-225	-395	220	-50	2497	1665
	1992	6328	3763	1891	936	69	670	166	223	231	49	197		95	127	7	-48	-107	151	-92	4116	-567
	1994	6775	3942	2103	920	-15	901	270	235	229	166	34		40	40	-66	-595	-703	-70	-70	5421	-1073
	1996	9735	4339	1686	1327	-24	1252	365	349	298	240	98		139	381	-15	21	-607	381	-247	3636	3066

【資料出所】

(1) International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics Yearbook, 1991; 1997* (Washington).

【注 記】

(1) 貿易額は、通関ベース f.o.b. 価格であるが、台湾の額は、データがないので相手国の輸入額 (c.i.f.) で代用した。

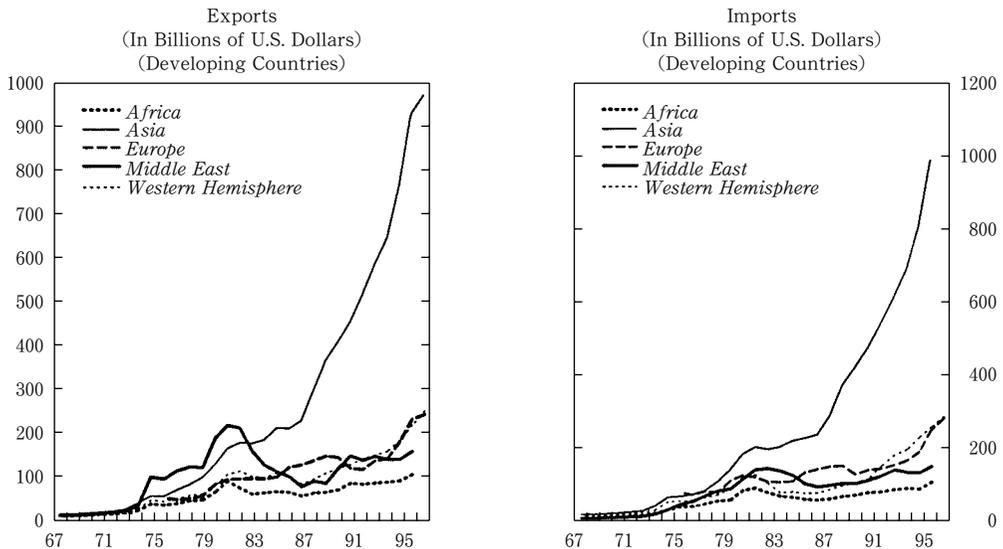
(2) ASEAN 4 とは、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアの4カ国をなし、シンガポールは含まない。

(3) EU は、1984、88 年はヨーロッパのデンマーク、ベルギー、ルクセンブルグ、フランス、西ドイツ、オランダ、イギリス、アイスランド、イタリア、スペイン、ギリシャ、ポルトガルの EEC 12 カ国であり、1992 年以降はこれに旧東ドイツ、オーストリア、フィンランド、スウェーデンを加えた 15 カ国である。

(4) 1984 年以降 1996 年までのシンガポールからインドネシアへの輸出額は記載がないため、インドネシアのシンガポールからの輸入額を輸出額とした。従って、CIF 価格のため運賃、保険料が加算されている。

また 96 年の額は、1995 年のものである。また 1996 年のインドネシアのシンガポールへの輸出額は 1995 年のもの。

第4図 外生的再生産循環構造——途上国の貿易額の伸び



[資料出所]

IMF, *International Financial Statistics: 1997* (Washington, 1997), p. 7.

[注 記]

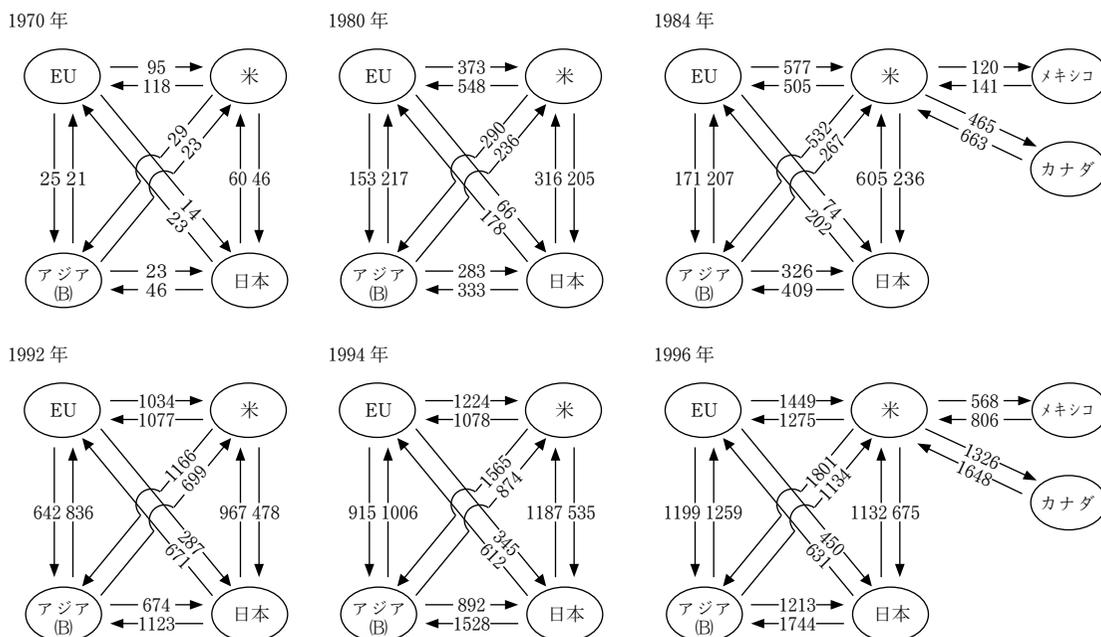
資料出所をそのまま転載。

黒字への転換は可能だったかもしれないが、現実にはセカンドランナーとしての後追いが精いっぱい状況であった。いずれにしても、モデル a, b の再生産にとって輸出と輸入は不可欠の構成部分をなしており、国内内部応答的な再生産構造が確立し、国内消費を越えた分が輸出に振り向けられるという、これまでの民族国家に通常みられる貿易構造ではない。外生的再生産循環構造である。これを国外から見れば経済のグローバリゼーションであり、生産工程における「工程分割型国際分業」の成立ということになる。この様子は途上国のみ輸出入額の伸びを示した第4図「外生的再生産循環構造——途上国の貿易額の伸び」を見ると明らかである。いずれも1970年代中頃から輸出入の急速な伸びを見て取ることができる。民族国家の資本主義的発展が必然的に貿易量の増大をもたらした結果としての貿易額の伸びではないことは明らかである。たとえば「自由貿易」の「黄金時代」1860年代の10年間でさえ、世界の工業生産の伸び2.9%に対して世界の貿易額の伸びは5.53%⁽¹³⁾にしかすぎなかった。ところが第4図に示されるとおり1970年代半以降のアジア途上国

の10年間(1974-1983年)のGDPの伸び5.9%⁽¹⁴⁾に対して、輸出額は55兆ドルから184兆ドルの236%の増加、同じく輸入額は64兆ドルから200兆ドルの213%⁽¹⁵⁾の増加となっている。参考のために同期間の先進22カ国の貿易の伸びを示せば、輸出額は115%、輸入額は103%⁽¹⁶⁾である。さらに貿易依存度をあげればもうということない。1980年における貿易依存度は、韓国77%、台湾106%、1995年ではシンガポール304.1%、香港257.5%、韓国59.8%、台湾81.9%、タイ81.2%である。これに対して貿易立国日本でさえ15.7%⁽¹⁷⁾にしか過ぎない。貿易が国境を越えた産業連関、再生産上の不可欠な構成要素となり、経済構造にビルト・インしている。

今述べたように「アジアの奇跡」、「成長」は外生的再生産循環構造の構築と表裏一体の関係にあるが、これはまた、アジア地域が模式図で示したような工程分割型の国際分業に組み込まれたことも意味する。第2表「米・日・アジア産業連関——世界貿易マトリック」から作図された第5図「米・日・アジア産業連関——世界貿易マトリック」を見ると、「アジアの奇跡」が、アジア諸国

第5図 米・日・アジア産業連関——世界貿易マトリックス



【資料出所】

第2表と同じ。

【注 記】

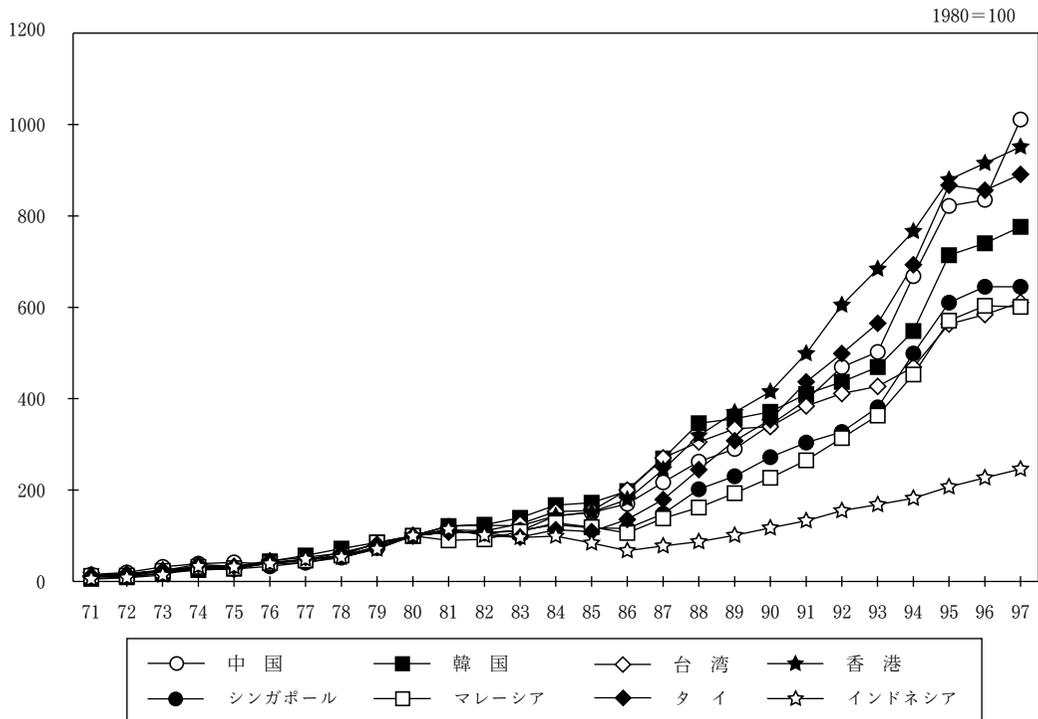
第2表と同じ。1970年と1980年は拙著『情報革命と生産のアジア化』（中央経済社、1998年）112頁から転載。

地域のアメロカへの輸出によって、達成されたことがわかる。それが、日本を基軸国としたアジア域内の物材補填、輸出入を拡大させことは言うまでもない。ともかくも〈日本からの輸入→アジアでの労働力投下=付加価値生産→アメリカへの輸出〉が基本図式である。アメリカを最終消費者とするグローバルな循環メカニズムが、アジアの「成長」,「奇跡」を実現させたのである。1980年54億ドルにしかすぎなかったアジアの対米貿易黒字額は、1996年には12.4倍の667億ドルに増加した。むろんこれと背中合わせに対日貿易赤字額も50億ドルから10.6倍の531億ドルへと増加した。アジアの「成長」は日本を媒介とした、最終消費者アメリカへの輸出によって支えられている。

ところがこうしたアジアの「成長」をささえてきた輸出に翳りが現れはじめた。第6図は今回のアジアの通貨危機で問題となった諸国・地域の、1970年代以降の輸出の伸びを示した図である。1995年から軒並み輸出の伸びが鈍化しはじめた。

今回の通貨危機の震源地となったタイでは、輸出の対前年伸び率が1995年では25.1%、その前年の1994年では22.7%であったが、1996年の対前年伸び率は1.3%のマイナスを記録している。図に示されない1997年の伸び⁽¹⁸⁾を見ると、特に対米輸出は、タイが1997年の対前年伸び率が10.7%の増加を示す他は、シンガポール1.4%、韓国2.1%、マレーシア1.0%などマイナスもしくは微増にとどまっている。この輸出部面での動脈硬化が体内、いや国内の循環を阻害し経済の機能不全を引き起こしたといえよう。輸出の順調な伸びに支えられた「成長」が、外資の順調な流入を保証する。今回震源地となったタイでは第2次世界大戦後、一度も貿易黒字を実現したことはなく、韓国でも1986年から4年間だけ貿易黒字を実現したにすぎない。1945年の解放から今日にいたるまで貿易収支は赤字続きで、外資の導入(借金)によって国外・内の経済循環が維持されてきた。外資の順調な流入という「輸血」がそれらの国々

第6図 アジア外生循環の機能不全——輸出鈍化



[資料出所]

経済企画庁調査局『アジア経済：1998』（経済企画庁調査局，1998年）194頁。

[注記]

通関輸出額，FOB価格。

の生命維持に必要不可欠である。文字どおりの自転車操業で，流入が止まれば倒れる。その結果膨大な対外債務が累積し続けている。たとえば韓国では，1997年11月末総額で1569億ドル，うち短期債務は922億ドル達している。ではなぜこうした輸出の鈍化が起きたのか。たしかに，1994年の中国の元切り下げは，今回のタイを震源地とする「アジア通貨・金融危機」の誘因となった。だがその誘因を引き起こした真因はなにか。冷戦体制の構築と解体という座標軸を立てた意味がここにある。

2) 株バブルとしてのアメリカ「ニューエコノミー」——NAFTAと情報ネットワーク革命

a) アメリカ経済の90年代「回復」要因

——NAFTAの形成

第3表をもとに作図された第7図と第8図は，

アメリカ産業のアジア・NAFTA化と題された，アメリカの1984年から95年までの貿易の相手国別の推移を示したものである。くり返すことになるが，アジアの成長はアメリカへの輸出がエンジンだ，ということである。この表を見ると，輸入相手国としてメキシコと中国の急速な伸びとこれと対照的だが，それ以外のアジア諸国の停滞基調を読みとることができる。また輸出相手国としては1988年以降のメキシコの大きな伸びを見ることができる。これらから注目すべきことは2点ある。まず第1点は中国に関してであるが，中国は1994年1月に人民元の切り下げ⁽¹⁹⁾をおこなった。この結果対ドルレートは1ドル5.762元から1994年には8.619元になり，他のアジア諸国に対して輸出競争力を獲得することになった。この切り下げは，タイ，マレーシア，韓国など，競合関係にある繊維，半導体などの輸出を鈍らせ，1995年

第3表 アメリカ産業のアジア・NAFTA化（外生循環の強化による製造業の「回復」の要因）

単位：億ドル

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
NAFTA	835.9	872.2	837.6	911.6	1034.8	1159.9	1244.6	1253.6	1371.1	1543.0	1822.5	2110.2
カナダ	653.4	678.7	662.2	706.4	802.3	885.4	936.9	935.9	1012.4	1135.8	1319.2	1482.8
メキシコ	182.5	193.5	175.4	205.1	232.5	274.4	307.7	317.7	358.7	407.2	503.3	627.5
OECD 欧州	738.3	832.2	913.3	987.2	994.2	1048.2	1123.6	1050.0	1137.6	1192.9	1352.8	1505.0
日本	603.7	723.8	854.5	880.7	898.0	970.2	930.7	949.4	1002.2	1104.2	1224.7	1272.0
NIEs	391.3	418.8	491.0	612.8	632.3	656.3	631.6	618.8	649.9	671.3	741.1	847.9
韓国	100.3	107.1	135.0	179.9	201.9	205.9	192.9	177.4	173.6	177.8	203.7	248.9
台湾	160.9	177.6	212.5	264.1	248.0	256.3	238.3	242.2	258.1	263.0	279.4	301.6
香港	89.0	89.9	94.7	104.9	102.4	102.4	99.5	97.3	102.7	100.0	101.4	108.5
シンガポール	41.2	44.1	48.9	63.9	79.9	91.8	101.0	102.0	115.6	130.5	156.6	189.0
ASEAN-5	127.5	112.1	102.9	116.6	128.3	168.2	184.9	201.0	260.9	310.0	383.1	451.9
マレーシア	28.2	24.0	25.3	30.5	37.1	49.3	55.0	63.5	86.0	109.2	144.2	179.8
タイ	14.3	15.4	18.7	23.9	32.2	46.4	55.9	64.5	79.3	89.8	108.0	118.5
インドネシア	58.7	49.4	36.8	37.2	31.9	38.7	36.8	35.7	49.1	58.9	70.2	79.6
ブルネイ	0.1	0.0	0.6	0.2	0.3	0.8	1.0	0.3	0.3	0.3	0.5	0.4
フィリピン	26.2	23.3	21.5	24.8	26.8	33.1	36.2	37.1	46.2	51.8	60.3	73.6
中国	33.8	42.2	52.4	69.1	85.1	128.4	162.6	202.8	274.5	336.7	413.5	485.1
輸入総額	3381.9	3589.0	3813.6	4224.1	4400.4	4915.1	5167.2	5081.7	5535.0	6031.5	6890.3	7708.2

NAFTA	549.6	569.9	538.2	709.3	851.3	986.2	1056.6	1113.1	1227.7	1321.2	1527.7	1581.4
カナダ	435.0	441.4	418.9	568.8	652.9	746.0	782.1	790.6	832.2	918.7	1036.4	1132.6
メキシコ	114.6	128.5	119.2	140.5	198.4	240.2	274.5	322.5	395.5	402.5	491.3	448.8
OECD 欧州	536.6	528.7	565.3	641.7	801.7	932.5	1060.2	1114.9	1100.8	1065.7	1106.8	1263.6
日本	226.8	215.8	226.5	269.0	360.1	426.7	461.3	461.1	458.4	460.3	510.5	609.6
NIEs	168.6	159.2	169.5	215.3	298.1	365.0	388.9	435.1	458.1	493.1	555.8	688.7
韓国	57.8	56.6	57.9	74.8	103.9	132.0	140.7	152.0	142.2	143.6	175.0	244.8
台湾	46.6	43.4	50.6	64.6	91.6	109.7	111.4	127.0	145.3	155.9	162.4	180.4
香港	28.6	25.9	28.6	37.3	48.4	53.9	60.7	73.5	81.1	87.1	101.3	127.0
シンガポール	35.6	33.4	32.4	38.6	54.2	69.3	76.0	82.7	89.5	106.6	117.1	136.5
ASEAN-5	57.6	43.4	49.7	57.3	66.3	84.0	104.8	115.4	136.7	159.2	182.4	228.2
マレーシア	18.1	14.4	16.9	18.6	20.4	27.0	31.7	37.8	40.3	57.5	66.1	81.9
タイ	10.4	7.3	8.4	14.6	16.4	22.2	28.5	35.3	37.7	35.6	46.2	61.6
インドネシア	11.9	7.7	9.1	7.6	10.6	12.5	18.8	18.7	27.3	27.2	27.9	33.2
ブルネイ	0.3	0.5	2.0	0.9	0.8	0.6	1.4	1.6	4.5	4.6	3.7	0.9
フィリピン	17.0	13.5	13.3	15.6	18.1	21.7	24.4	22.0	26.8	34.4	38.5	50.7
中国	29.9	38.0	30.8	34.6	49.3	57.8	47.8	62.3	73.4	86.2	91.8	116.1
輸出総額	2102.2	2052.3	2046.5	2436.1	3033.8	3469.5	3744.5	4009.8	4248.7	4392.2	4818.3	5464.4

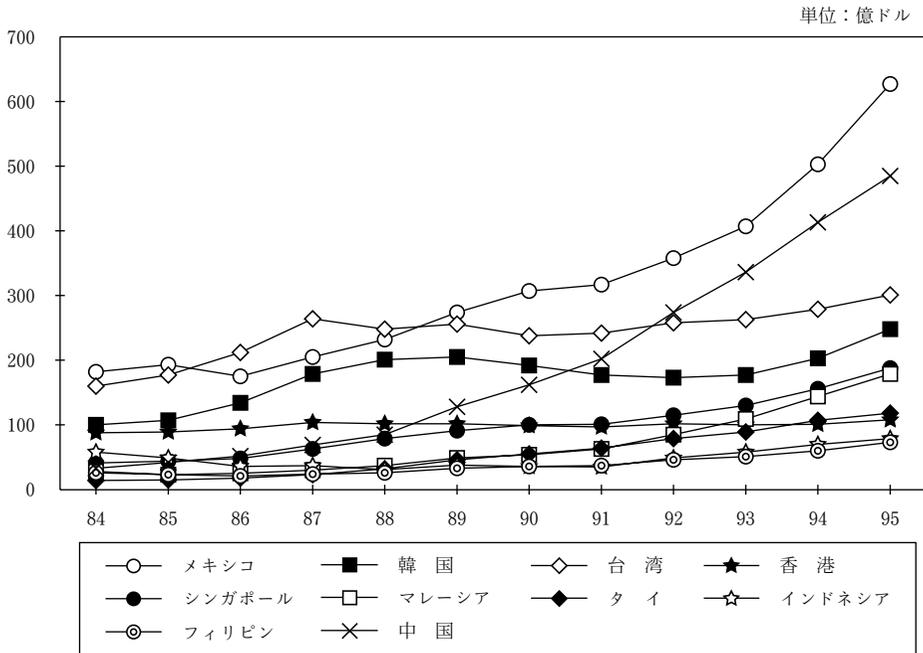
〔資料出所〕

OECD, Department for Economics and Statistics, *Foreign Trade by Commodities: 1989 Volume 2* (Paris, 1991), pp. 12-85; *1995 Volume 1* (Paris, 1996), pp. 88-161.

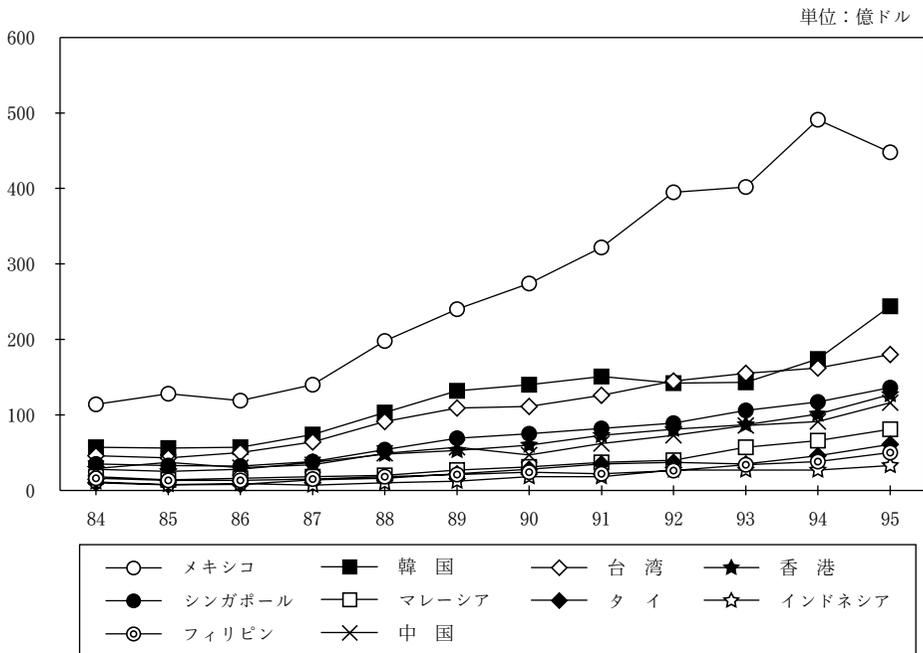
〔注 記〕

OECD 欧州は、EU 15 カ国にトルコ、スイス、ノルウェー、アイスランドを、1993 年からはさらにチェコを含む諸国。

第7図 アメリカ産業のアジア・NAFTA化（輸入相手国の推移）



第8図 アメリカ産業のアジア・NAFTA化（輸入相手国の推移）



[資料出所]

第7図、第8図共に、第3表と同じ。

[注記]

第7図、第8図共に、第3表から作成。

から96年にかけての輸出鈍化の直接的な要因となった。同時に、1994年12月にメキシコも完全変動相場制へ移行し、対ドル為替相場は引き下げられた。小稿のコンテクスト、冷戦体制の消長と関わらせてアジアを見る視角からすれば、この点はより重要である。そこにはアメリカ多国籍企業の戦略転換が横たわっている。

第4表「アメリカ多国籍企業（MOFA）の地域・産業別雇用者と本国雇用者」を見ると、注目しなければならないポイントが浮かび上がってくる。**第4-1表**は**第4表**をベースにして作表された1982年から1994年のアメリカ多国籍企業（MOFA）の国地域・産業別雇用者数を示したものである。メキシコではこの間製造業全体で22万7800人から40万4600人へと、雇用者数を増加させ、その数は、カナダの1994年の雇用者数37万2500人をおいこし、さらにアジアbの雇用者数41万4800人に迫っている。1国レベルでは、アメリカ多国籍企業の製造業部門の雇用者数は、メキシコが第1位となっている。こうしてメキシコは、日本を除くアジアに匹敵する、アメリカ多国籍企業の生産基地にのし上がったと言えよう。これを製造業の内訳部門で見ると、**第4表分析表**の数値であるが、自動車が主軸である輸送機械部門では、この期間のカナダの10%の増加にたいして、メキシコは220%の増の9万3700人を示し、カナダの11万2800人に迫る勢いである。またアジアとの関連でいえば、電気電子部門のアメリカ多国籍企業の生産基地であったアジアの伸びが3%、日本を含めたアジアではマイナス1%を記録しているのに対して、メキシコでは157%⁽²⁰⁾増加し絶対数でも14万4700人に達している。この雇用者数は、アジア（日本を除く）の15万5800人にはほぼ匹敵する数である。この結果アメリカ多国籍企業の海外雇用者数は輸送機械（部門）で約74万人で、電気電子（部門）で約61万人に達している。この数はアメリカ本国輸送機械（部門）の雇用者の47.5%、同電気機械（部門）の41.2%に相当する。こうしてメキシコはアメリカ多国籍企業の在来の自動車や先端産業電子電気部門の中心的な生産基地へと転化しつつある。ではこう

したアメリカ・メキシコ間の再生産循環構造はどうなっているのか。

第6表はアメリカの主要地域の貿易額の上位品目（SITC R3 3桁）を抜き出し、作表したものである。今問題としたNAFTAにおける輸出入を見てみよう。カナダとの貿易を見ると、カナダへの自動車部品、内燃機関の輸出に照応したカナダからの乗用車の輸入という関係を見て取ることができる。メキシコとの貿易を見ると同様に自動車部品、熱電管半導体、回路閉閉機器印刷回路といった部品がメキシコに輸出され、メキシコからは乗用車、通信機器・部品、テレビ受像器、自動車部品が輸入されている。この構造は、低付加価値部品、労働集約的部品の生産工程を国境を越えて分割・移植し、加工・組立ののち再び輸入するという模式図でも検討した典型的な〈外生的再生産循環〉構造である。この構造は、アジアとの間にアメリカ多国籍企業が作り上げた生産方式であった。表中においてもアジアNICs、ASEAN(3)に見られる。いずれの地域でも、熱電管・半導体、自動データ処理機あるいは自動車といった同系列の商品が、アメリカの輸出入の第1位であることがそれを明示している。こうした米墨間での〈外生的再生産循環構造〉をさらに鮮明にするために、在メキシコアメリカ多国籍企業の販路構成を検討してみよう。

第7表はそうした多国籍企業の売り上げ＝販路構成を地域別に見たものだが、今注目したメキシコをみると、1982年では113億ドルの在メキシコ・アメリカ多国籍企業の総売り上げのうち、90%の101億ドルがメキシコ国内＝現地販売で、アメリカ本国への販売（輸出）はわずか7%の8億ドルにしかすぎなかった。ところが1994年には総売り上げが3.5倍に増加する中、アメリカ本国への販売（輸出）も14倍の112億ドルに増加した。同時に、総売り上げに占める対米輸出比率も28%に増加している。しかも親会社への販売（輸出）が95%を占め、製造業中自動車の割合が67%に⁽²¹⁾達する。これまでのアメリカとカナダ間にみられた自動車を中心としたアメリカ多国籍企業の親子会社間の物材補填関係に加えて、アメ

	1992年 全産業	製造業	電気電子	輸送機械	1993年 全産業	製造業	電気電子	輸送機械	1994年 全産業	石油	製造業	食料品	化学	1次金属	機械	電気電子	輸送機械	その他	卸売り	金融 不動産	サービス	その他 産業
総計 (FAベース) カナダ	528.24 666.01 82.84	326.91 400.89 38.62	48.68 56.12 3.19	73.88 10.75	522.33 668.46 82.30	397.97 37.49	55.16 3.05	51.58 10.88	695.77 80.29	17.71 22.81 2.16	335.30 41.62 37.25	43.01 55.96 4.01	49.68 57.82 4.07	15.97 18.97 2.92	44.25 48.86 2.68	52.81 60.55 2.61	54.36 75.87 11.28	75.23 95.55 6.68	52.64 55.65 7.01	21.27 17.28 3.02	35.75 6.59	75.39 113.74 24.26
欧州	247.69	152.98	14.94	28.53	241.08	150.45	15.50	26.57	252.87	5.34	152.70	16.94	21.06	7.64	24.51	16.44	20.53	36.21	28.09	7.27	35.75	23.72
EC (10)	216.66	134.03	12.62	25.48	207.51	129.86	12.54	23.82	213.86	4.01	129.77	11.76	21.06	6.60	23.19	13.01	22.92	31.23	21.27	6.46	31.66	20.68
フランス	35.84	20.24	2.08	1.46	35.56	20.72	2.19	1.40	35.56	0.51	20.77	1.48	4.30	0.82	4.44	1.93	1.72	6.07	4.89	0.41	6.87	2.11
ドイツ	54.54	40.10	2.81	12.87	51.84	37.17	2.85	12.16	53.70	0.52	38.27	2.69	4.05	2.01	6.85	4.01	11.69	6.98	3.72	0.64	4.04	6.49
イギリス	79.43	42.58	3.66	7.50	73.79	41.38	3.54	6.88	76.31	2.04	40.24	3.73	6.10	2.36	7.58	3.35	6.86	10.27	5.56	3.72	14.67	9.45
他欧州	31.13	18.95	2.32	3.05	33.57	20.59	2.96	3.20	39.01	1.33	22.93	5.18	3.37	1.04	1.32	3.43	3.61	4.98	6.82	0.81	4.09	3.04
ポルトガル	2.38	1.48	0.37	0.37	2.37	1.53	0.43	0.43	2.68	0.04	1.71	0.48	0.25	0.01	*	0.62	0.20	0.14	0.56	0.02	0.33	0.01
スペイン	12.42	9.10	0.94	2.98	12.88	9.30	0.81	2.82	12.68	0.07	8.98	1.57	1.56	0.11	0.31	0.82	2.72	1.50	1.52	1.00	0.86	1.11
ラテンアメリカ	96.46	76.32	13.62	12.73	95.30	74.31	13.53	12.44	105.17	2.87	78.32	13.49	11.34	3.26	4.06	16.37	14.44	14.24	4.49	1.00	7.13	11.42
南アメリカ	46.55	35.81	2.70	5.15	46.72	35.30	2.51	5.10	48.03	2.47	34.44	7.32	7.30	2.04	2.62	1.47	5.07	7.50	2.24	0.78	4.00	4.11
ブラジル	28.31	20.26	2.29	4.45	27.94	24.39	2.13	4.33	26.82	2.83	23.06	3.42	4.29	1.29	2.39	1.17	4.30	6.20	0.47	0.18	1.62	1.14
中央アメリカ	49.91	45.21	10.92	7.58	48.58	39.01	11.02	7.34	57.14	0.36	14.88	6.17	4.04	1.22	1.44	1.90	9.37	6.74	2.25	0.22	3.13	7.31
メキシコ	41.60	37.21	10.57	7.58	40.86	35.77	10.67	7.34	48.59	0.37	40.46	4.95	3.57	0.96	1.44	1.47	9.37	5.68	1.83	0.15	2.96	3.10
カリブ海諸国	3.78	1.17	0.02	—	4.14	1.41	0.02	—	4.19	0.17	1.84	0.06	0.17	0.01	0.02	0.01	—	0.01	0.15	0.11	0.87	0.84
アフリカ	6.92	3.58	0.15	0.10	7.10	3.56	0.11	0.10	7.65	1.57	4.30	1.17	1.14	0.38	0.21	0.07	0.11	1.24	0.59	0.08	0.52	0.60
南アフリカ	2.08	1.45	*	0.10	1.92	1.32	*	0.10	2.97	0.24	2.17	0.71	0.60	0.13	0.16	0.02	0.11	0.45	0.33	0.01	0.02	0.20
中東	3.15	0.89	0.46	—	3.51	0.90	0.48	—	3.94	0.55	0.92	0.24	0.10	0.05	0.04	0.35	0.21	0.17	0.18	0.03	3.24	0.11
豪州	21.58	9.28	0.57	1.16	20.72	9.69	0.47	0.95	24.25	0.74	9.96	3.38	1.96	0.41	0.84	0.21	1.25	1.97	2.23	0.51	2.94	5.47
オーストラリア	18.53	8.73	0.55	1.08	18.86	8.86	0.45	0.91	20.85	0.52	3.19	3.03	1.36	0.39	0.82	0.20	1.22	1.97	2.23	0.51	2.94	5.47
ニュージーランド	2.85	0.95	0.02	0.08	1.84	0.83	0.02	0.04	3.40	0.40	0.77	0.35	0.11	0.02	0.02	0.01	0.03	0.22	0.08	0.28	0.29	1.77
アジア(a)	63.69	44.06	15.64	0.56	66.02	44.75	15.25	0.64	75.46	3.48	50.00	3.71	6.78	1.31	11.89	16.73	0.74	8.85	9.61	3.33	3.47	5.56
日本	15.28	8.24	1.58	0.07	15.67	8.39	1.54	0.07	16.23	3.24	8.50	0.37	2.12	0.20	3.36	1.15	0.09	1.22	3.94	1.31	1.73	0.50
アジア(b)	48.41	35.82	14.06	0.49	50.35	36.36	13.71	0.57	59.23	0.24	41.50	3.34	4.66	1.11	8.53	15.58	0.65	7.63	5.67	2.02	1.74	5.06
中国	1.58	1.34	0.80	—	1.89	1.69	0.80	—	4.57	0.35	3.94	0.19	0.72	0.17	0.53	1.54	—	0.81	0.25	—	0.03	—
NICs	21.96	15.80	6.64	0.41	22.92	15.65	6.25	0.41	24.29	0.34	15.22	0.34	0.88	0.21	4.31	5.96	0.33	2.84	3.62	1.15	1.33	2.64
香港	6.46	3.59	1.16	0.01	6.66	3.48	1.18	0.01	7.20	0.07	3.52	0.03	0.15	0.11	0.43	1.32	0.06	1.42	1.57	0.49	0.48	1.06
台湾	2.73	1.86	0.77	0.04	2.63	1.69	0.67	0.04	2.48	0.01	1.55	0.14	0.22	0.01	0.17	0.46	0.04	0.50	0.49	0.12	0.11	0.19
韓国	4.51	3.61	1.89	0.27	4.55	3.50	1.72	0.27	5.59	0.01	3.53	0.13	0.34	0.17	0.28	1.91	0.53	0.67	0.38	0.14	0.86	0.31
シンガポール	8.26	6.74	2.82	0.09	9.08	6.98	2.68	0.09	9.02	0.25	6.62	0.04	0.17	0.09	3.43	2.27	0.23	0.39	0.89	0.15	0.60	0.51
マレーシア	8.03	7.18	4.81	—	8.00	7.13	4.77	—	8.54	0.34	7.50	0.08	0.15	0.20	1	4.58	—	0.39	0.15	0.04	0.10	
フィリピン	6.07	5.35	0.85	0.08	6.08	5.45	0.90	0.12	6.16	0.11	4.73	1.51	0.75	0.15	0.04	1.60	—	1	0.34	0.15	0.04	
タイ	4.81	3.61	0.83	—	4.90	3.56	0.87	—	7.19	0.43	5.72	0.83	0.45	0.25	0.04	1.47	—	0.69	0.16	0.11	0.08	
インドネシア	1.14	1.04	—	—	1.23	1.16	—	—	1.84	0.01	1.64	0.44	0.44	0.44	0.69	0.04	*	0.23	0.11	0.01	0.04	
インドネシア	3.80	0.80	0.08	—	4.24	1.03	0.07	—	5.45	1.80	2.20	0.10	0.95	0.04	0.69	0.35	0.05	0.14	0.14	0.10	0.05	
その他	1.02	0.70	0.05	—	1.09	0.69	0.05	—	1.18	0.23	0.53	0.14	0.32	0.01	*	0.03	—	0.03	0.15	—	0.05	
インターナショナル	2.24	—	—	—	2.38	—	—	—	2.32	0.68	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
アメリカ本国雇用者	11439.0	1820.5	143.9	164.7	11623.0	1823.3	143.8	158.4	11965.0	NA	1834.0	151.2	82.4	207.1	182.7	147.0	155.4	761.9	2570.0	814.1	4299.0	NA
海外・本国雇用者 (%)	5.8	22.0	39.0	44.9	5.8	22.4	37.0	45.0	5.8	NA	22.4	37.0	70.2	9.2	26.7	41.2	47.5	12.5	2.2	2.1	1.7	NA

[注 記]

- (1) これまで非公開(D)であった雇用者数のデータが、U.S. Department of Commerce, Economics and Statistics Administration, Bureau of Economic Administration, U.S. Direct Investment Abroad, Operation of U.S. Parent Companies and Their Foreign Affiliates, Revised 1990 Estimates 記載のデータから、例えば500名から999名というレンジを持つ概数で示されるようになった。ここではレンジ内の中位の数、この例でいえば750名をおよその目安とし、各年の数値の推移とFAベースの数値から推計値を計上した。推計不能なものは記号のままでした。その際の数値のレンジは以下のとおり。Aは1~499, Fは500~999, Gは1,000~4,999, Iは5,000~9,999, Jは10,000~24,999, Kは25,000~49,999, Lは50,000~99,999, Mは10,000人以上。*印は50名以下。また合計数はこの推計と四捨五入の関係から一致しない。
- (2) *FA (Foreign Affiliate) ベースとはアメリカ多国籍企業の海外子会社うちで、アメリカ人が10%以上の支配権 (the voting securities or the equivalent) を持つもの。この行以外は50%以上の支配権を持つMOFA (Majority-owned Foreign Affiliate) の雇用者数。
- (3) 産業部門の SIC code のコード番号は以下のとおり。食料品(20)、化学(28)、1次金属(33, 34)、機械(35)、電気電子機械(37)、その他(21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 30, 32, 38, 39)。1992年の産業分類は1972 SIC code をベースとした分類であり、それ以降は1987 SIC code をベースとした分類である。
- (4) アメリカ本国の製造業雇用者数は Census of Manufactures および Annual Survey of Manufactures のいわゆるセクタスベースの数である。

第4-1表 製造業のカナダをベースとしてアジア・メキシコへの生産の集積

単位：1万人

	1982	1987	1989	1990	1991	1992	1993	1994
総計	335.76	303.05	324.67	337.69	329.97	326.91	322.56	335.29
FA ベース	442.86	411.78	419.11	433.29	425.92	400.89	397.97	411.62
カナダ	45.46	44.73	45.45	42.47	40.28	38.62	37.49	37.25
欧州	162.77	140.68	150.92	160.66	155.63	152.98	150.45	152.70
EC (10)	146.81	126.87	136.12	142.55	136.59	134.03	129.86	129.77
ベルギー	8.68	7.29	8.09	8.02	7.34	7.02	6.80	6.29
デンマーク	0.74	0.83	0.66	0.69	0.77	0.70	0.72	0.80
フランス	20.86	18.04	18.97	20.75	20.10	20.24	20.72	20.77
ドイツ	40.42	35.74	38.37	40.61	39.42	40.10	37.17	38.27
ギリシャ	0.60	0.42	0.61	0.47	0.47	0.46	0.53	0.55
アイルランド	3.17	3.11	3.74	3.97	3.80	3.92	3.98	3.91
イタリア	13.11	11.48	11.69	13.01	11.56	10.80	10.66	11.08
ルクセンブルグ	0.70	0.71	0.71	0.62	0.61	0.61	0.62	0.69
ネザールランド	6.93	6.13	7.05	7.97	7.95	7.60	7.28	7.17
イギリス	51.60	43.12	46.22	46.44	44.57	42.58	41.38	40.24
他欧州	15.96	13.81	14.80	18.11	19.04	18.95	20.59	22.93
ポルトガル	1.43	1.15	1.31	1.41	1.55	1.48	1.53	1.71
スペイン	9.23	8.71	9.35	9.44	9.50	9.10	9.30	8.98
ラテンアメリカ	70.96	69.32	73.30	75.93	76.44	76.32	74.31	78.32
南アメリカ	45.92	43.73	41.91	40.56	36.98	35.81	35.30	34.44
ブラジル	30.56	32.26	31.49	30.35	26.82	25.26	24.39	23.06
中央アメリカ	25.04	25.59	31.39	35.37	39.46	40.51	39.01	43.88
メキシコ	22.78	23.50	29.03	33.03	36.70	37.21	35.77	40.46
カリブ海諸国	1.45	0.89	1.23	1.23	1.02	1.17	1.41	1.84
アフリカ	2.38	2.22	3.98	3.51	3.47	3.58	3.56	4.30
南アフリカ	5.68	2.54	1.68	1.52	1.42	1.45	1.32	2.17
中東	0.71	0.60	0.50	0.68	0.75	0.89	0.90	0.92
豪州	12.85	9.89	11.23	10.55	9.91	9.28	9.69	9.96
オーストラリア	11.84	8.99	10.25	9.87	9.35	8.73	8.86	9.19
ニュージーランド	1.01	0.90	0.98	0.68	0.56	0.55	0.83	0.77
アジア(a)	33.50	32.18	38.08	42.66	42.46	44.06	44.75	49.98
アジア(b)	4.75	6.48	7.45	8.07	8.16	8.24	8.39	8.50
日本	28.75	25.70	30.63	34.59	34.30	35.82	36.36	41.48
中国	NA	NA	0.29	1.02	1.12	1.34	1.69	3.94
香港	2.26	2.34	3.11	3.39	3.07	3.59	3.48	3.52
韓国	1.20	1.82	2.06	2.00	1.97	1.86	1.69	1.55
台湾	4.96	3.94	4.51	4.34	3.79	3.61	3.50	3.53
シンガポール	3.18	3.87	5.89	6.69	6.62	6.74	6.98	6.62
マレーシア	4.82	5.17	4.57	6.02	6.74	7.18	7.13	7.50
フィリピン	6.64	4.98	5.13	5.61	5.06	5.35	5.45	4.73
タイ	1.13	1.08	2.67	2.98	3.58	3.61	3.56	5.72
インド	2.24	1.26	0.99	1.01	1.03	1.04	1.16	1.64
インドネシア	1.62	0.47	0.66	0.78	0.62	0.80	1.03	2.20
その他	0.70	0.77	0.75	0.75	0.70	0.70	0.69	0.53
インターナショナル	2.68							

[資料出所]

第4表と同じ。

[注記]

第4表と同じ。

第4-2表 電気電子のアジア・メキシコへの集積

単位：100人

	1982	1987	1989	1990	1991	1992	1993	1994
総計	5641	4685	4547	1986	4843	4868	5079	5282
カナダ	590	507	395	371	331	319	305	261
欧州	2182	1254	1429	1626	1548	1494	1550	1644
EC (10)	1726	1071	1272	1274	1221	1262	1254	1301
他欧州								
ベルギー	203	66	73	62	56	56	54	32
デンマーク	29	28	15	D	D	75	10	15
フランス	162	134	132	235	214	208	219	193
ドイツ	542	343	299	320	293	281	285	401
ギリシャ	1	2	3	3	3	3	1	1
アイルランド	56	D	72	70	64	64	69	69
イタリア	301	117	87	134	128	113	155	140
ルクセンブルグ	1	5	1	1	1	1	2	2
ネザールランド	41	30	97	100	99	95	105	113
イギリス	392	346	493	349	363	366	354	335
他欧州	456	183	157	352	1862	232	296	343
ポルトガル	37	D	40	D	D	37	43	62
スペイン	286	61	78	85	83	94	81	82
ラテンアメリカ	1012	1371	1326	1360	1284	1362	1353	1637
南アメリカ	421	686	432	396	282	270	251	147
ブラジル	320	621	380	356	243	229	213	117
中央アメリカ	591	685	894	964	1002	1092	1102	1490
メキシコ	562	671	884	954	987	1057	1067	1447
カリブ海諸国	15	4	3	3	3	2	2	5
アフリカ	33	24	16	16	16	15	11	7
中東	28	3	D	*	*	*	*	2
南アフリカ	20	31	22	41	47	46	48	35
豪州	79	61	73	66	60	57	47	21
オーストラリア	71	56	71	64	58	55	45	20
ニュージーランド	8	5	2	2	2	2	2	1
アジア(a)	1574	1189	1270	1423	1470	1564	1525	1672
アジア(b)								
日本	58	100	120	137	150	158	154	115
アジア(b)	1516	1089	1150	1286	1320	1406	1371	1557
中国	NA	NA	1	D	D	80	80	154
香港	126	98	97	99	92	116	118	132
韓国	101	129	125	112	95	77	67	46
台湾	380	25	239	226	207	189	172	191
シンガポール	200	247	244	292	285	282	268	227
マレーシア	427	423	300	402	469	481	477	458
フィリピン	144	104	92	97	91	85	90	160
タイ	73	63	52	53	76	83	87	147
インド	—	—	—	—	—	—	—	4
インドネシア	65	D	D	D	D	8	7	35
その他	D	D	—	5	5	5	5	3
インターナショナル								

[資料出所]

第4表と同じ。

[注記]

第4表と同じ。

第4表分析表 1982～1994年のMOFA雇用者の伸び率（子会社ベース）

単位：％

	全産業	製造業	食料品	化学	1次金属	機 械	電気電子	輸送機械	その他
総 計	11	0	21	2	-28	0	-6	-6	6
(FA ベース*)	5	-7	25	-2	-41	-7	-11	-20	2
カナダ	3	-18	-8	-31	-7	-41	-56	10	-15
欧 州	12	-6	26	17	-35	-16	-25	-17	7
EC (10)	7	-12	-4	13	-40	-14	-25	-22	0
フランス	21	0	-13	43	-34	-21	19	-23	12
ドイツ	7	-5	49	14	-41	2	-26	-15	22
イギリス	5	-22	-33	-2	-39	-14	-15	-38	-16
ラテンアメリカ	11	10	21	-13	-40	-24	62	51	-13
南アメリカ	-21	-25	9	-19	-49	-42	-65	-24	-31
ブラジル	-26	-25	3	-23	-49	-40	-63	-17	-9
中央アメリカ	66	75	39	0	-12	66	152	220	23
メキシコ	88	78	35	1	-27	66	157	220	18
カリブ海諸国	-6	27	-40	-58	-75	NA	-93	0	-99
アフリカ	2	-47	-25	8	-48	-68	-89	-92	-41
南アフリカ	-65	-62	-17	-17	-69	-75	-93	-92	-69
中 東	-55	30	1100	-38	-75	NA	75	0	NA
豪 州	13	-22	136	-33	-24	-22	-73	-69	-100
オーストラリア	5	-22	137	-33	NA	-23	-72	-68	NA
ニュージーランド	111	-24	133	-39	NA	100	-88	-90	NA
アジア(a)	57	49	10	44	191	266	-1	1	113
日 本	97	79	68	30	150	89	98	NA	171
アジア(b)	49	44	6	52	200	480	3	-10	106
中 国	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
NICs	65	31	162	126	133	335	-26	-33	407
香 港	93	56	NA	67	120	169	5	NA	NA
韓 国	78	29	250	450	NA	NA	-54	NA	355
台 湾	5	-29	86	70	NA	NA	-50	NA	23
シンガポール	112	108	100	183	125	313	14	5	1850
マレーシア	46	56	NA	15	900	NA	7	NA	NA

【資料出所】

第4表と同じ。

【注 記】

第4表と同じ。

リカとメキシコ間にも同様な関係が構築され、カリブ海諸国にもデータは非公開ではあるが、電気電子を中心とする同様な関係も始まってきている。こうして、アメリカは労働集約的生産工程・部品・製品を、国境を越えて隣のメキシコにシフトしはじめ、メキシコとの間に、アメリカ多国籍企業の親子会社間の物材補填の関係が1980年代後半に

は形成された。もちろんアメリカの多国籍企業は世界中に散開しているが、これまでの多国籍企業のビヘイヴィアは、欧州展開に典型的にみられたように、現地調達・現地生産・現地販売を基本としたもので、海外子会社の収益が連結決算時に本国親会社に「投資収益」(Direct Investment Income)として反映されたにすぎなかった。半

第5表 アメリカ産業別雇用者数

単位：1万人

SIC code	産業部門名	1982	1987	1990	1991	1992	1993	1994
20	食料品	148.8	144.9	147.0	147.5	150.3	152.0	151.2
28	化学・類似品	87.3	81.4	85.3	84.6	84.9	83.9	82.4
33, 34	1次・金属製品	231.4	215.9	215.1	203.6	202.4	202.4	207.1
35	産業機械	218.9	184.4	187.7	177.4	173.9	175.0	182.7
36	電気・電子	NA	156.5	149.7	142.7	143.9	143.8	147.0
37	輸送機械	159.6	181.7	177.4	163.4	164.7	158.4	155.4
	その他	NA	782.3	772.9	738.4	753.4	757.7	761.9
29	石油・同製品	15.2	11.6	11.2	11.3	11.4	11.4	11.2
31	皮・革製品	20.0	12.9	11.7	10.6	10.1	9.9	9.2
総計		1909.4	1895.0	1905.7	1835.0	1820.5	1823.3	1834.4

〔資料出所〕

U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States: 1996* (Washington, 1996), pp. 733-737; *1994* (Washington, 1994), pp. 753-757; *1992* (Washington, 1992), pp. 733-737.

〔注記〕

- (1) 製造業雇用者数は、Census of Manufactures および Annual Survey of Manufactures のいわゆるセンサス局のセンサスペースの数である。
- (2) 総計は産業別の雇用者数の合計と一致しない。なぜならば各年の Census of Manufactures および Annual Survey of Manufactures のデータが事業所単位の集計であり、事業所外の倉庫、研究施設などの雇用者は産業部門別でなく補助部門として一括されており、総計にはその雇用者数が含まれているからである。

導体生産には見られはしたが、直接的な低賃金利用による人件費の圧縮を本国親会社が直接的に享受することはなかった。ところが、マキラドーラ⁽²²⁾という保税加工地帯がカリフォルニア州と国境を接したメキシコ側に設定され、ツイン・プラント（双子工場）が国境沿いに建てられた。アメリカ国内の兄たる工場から部品・原材料が、弟たるメキシコ側工場に送られ低賃金での生産がおこなわれ最終工程を残して、再びアメリカの兄工場に送り返される。この時、在メキシコのアメリカ多国籍企業の1人あたりの雇用者報酬は年間1万807米ドルで、香港の2万6152ドル、シンガポールの2万7126ドル台湾の2万286ドルと比較しても約半分、ほぼタイの1万820ドル⁽²³⁾と同水準である。こうして親会社が直接人件費の圧縮を、しかも自動車産業が享受することができるようになった。日本と韓国や台湾でおこなわれた工程分割という生産方式が米墨国境に根付いた。この工程分割という生産方式の「本場」であったアジアでは、逆にこれにくわれる格好で、アメリカ本国親会社への販売（輸出）の比重が低下している。1982年在アジア・アメリカ多国籍企業の

総売り上げ489億ドルの23%110億ドルあったアメリカ本国・親会社への販売（輸出）額は1994年には18%に低下した。以上のことが、アメリカにとってのアジアの位置の相対的低下、NAFTAとくにメキシコの位置の相対的上昇をまねき、貿易相手国として、メキシコとアジアの逆転が生み出された。アメリカの輸入相手国として中国とメキシコ、また輸出相手国としてのメキシコの位置の急速な高まりを、すでに掲げた第7図、第8図はよく示している。こうしたNAFTAと中国へのアメリカ多国籍企業のシフトがNICsやASEANの輸出の鈍化をまねいた。こうしてアジア通貨・金融危機を誘発する要因が形成され、その構造を形成した。

繰り返すことになるが、「アジアの奇跡」はアメリカへの輸出を「成長」の原動力としていた。結局「アメリカ頼み」の「成長」であったが、ともかくもこの「急成長」に誘引され、「過剰ドル」資本がアジアに流れ込んでいった。勿論アジアの側でも、特にASEAN諸国を中心として、1980年代後半から90年代初頭にかけて、「金融自由化」政策が矢継ぎばやに実施された。今回の「通貨・

第6表 アメリカ製造業のアジア・NAFTA化(中枢IBの零落)——自動車・同部品の米墨貿易)

単位: 100万ドル

SITCR3	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
NAFTA	85656	101556	113177	119747	122335	133681	150852	178441	206824
カナダ	71085	80922	88209	91371	91141	98497	110922	128948	145119
781 乗用車	10257	13344	12960	13758	14132	14478	18377	22711	24873
641 紙・板紙	4998	5626	6008	6052	5836	5575	5736	5793	7961
782 貨物自動車	3725	4261	5492	6024	5987	7518	7579	6732	6586
メキシコ	20269	23277	27185	30173	31194	35184	39930	49493	61705
781 乗用車	1176	1272	1175	2164	2579	2591	3084	3944	5821
333 原油・粗油	3520	2862	4014	4822	4345	4362	4245	4653	5417
773 送配電用機器	1001	1211	1540	1616	1690	2010	2287	2973	3334
764 通信機器・同部品	787	882	1004	1094	1156	1229	1351	2016	2579
761 テレビ受像器	340	609	854	916	967	1281	1589	2265	2493
784 自動車用部品	645	919	1073	1227	1442	1965	2351	2385	2405
西ヨーロッパ	95582	100553	101902	109039	102597	110794	115607	130742	145409
日本	84576	89802	93584	89654	92333	97181	107268	119149	123577
東アジア NICs	57664	63030	62774	60573	59324	62409	64582	71426	82017
776 熱電子管・半導体	2212	3291	3841	3944	4007	4664	5975	8739	14118
752 自動データ処理機械	4192	5471	5865	6641	7453	8607	10333	10835	13483
759 事務用機器の部品	779	1110	2167	2450	2526	3400	4644	6679	9249
845 その他衣類	2978	2571	3323	2831	2838	2901	2793	2977	2875
764 通信機器・同部品	2590	2905	2726	2507	2123	2214	2153	2442	2480
851 はき物	4382	4885	4312	4211	3260	2490	1772	1262	978
ASEAN(3)	8535	10052	12652	13902	28941	35807	42272	51985	62079
752 自動データ処理機械	51	344	496	536	773	1455	2240	3437	4066
776 熱電子管・半導体	1585	1943	2015	2002	1970	2309	3285	4222	6043
763 録音機械	3	22	122	222	476	665	901	1270	1315
762 ラジオ受信機	110	196	344	423	604	863	1033	1351	1536
851 はき物	47	139	274	536	720	991	1196	1260	1366
231 天然ゴム・ラテックス	422	600	542	422	400	467	512	573	981
333 原油・粗油	1465	984	849	566	332	250	421	537	415
842 女子用織物上衣	156	166	231	263	253	306	383	401	408
36 甲殻類・軟体動物	51	62	161	180	352	439	600	842	801
中国	6293	8511	11990	15237	18976	25676	31535	38781	45555
894 玩具・スポーツ用品	715	1074	1760	2215	2729	3860	4459	5537	6723
851 はき物	143	342	721	1477	2532	3403	4520	5259	5824
842 女子用織物上衣	625	632	883	1204	1332	1728	2223	2038	1871
輸入総額	406241	440952	473211	495311	488873	532017	580469	663830	743505
NAFTA	73901	91714	103233	111343	118422	130754	141826	165095	130606
カナダ	59330	71080	78265	82967	85146	90156	100190	114255	126024
784 自動車用部分品	5671	6380	7130	8977	8233	9189	10921	12512	13440
781 乗用車	5784	6333	6266	6061	6795	6312	6668	7792	7564
776 熱電子管・半導体	694	1190	2052	2220	2782	3189	3238	4040	5575
713 内燃機関	1953	2220	1881	2809	2898	3192	3862	4260	4582
メキシコ	14571	20634	24968	28376	33276	40598	41636	50840	46312
784 自動車用部分品	869	1132	2005	2948	3238	3897	4269	4642	3948
776 熱電子管・半導体	560	728	576	650	681	873	1104	1916	2590
772 回路開閉機器印刷回路	462	668	924	870	854	1041	1120	1610	2059
西ヨーロッパ	69772	87967	100259	113067	118723	116983	113654	118143	134764
日本	28249	37725	44494	48580	48147	47764	47950	53481	64298
東アジア NICs	23547	34816	38429	40734	45658	48527	52575	59573	74247
776 熱電子管・半導体	2016	2743	3223	3920	4196	5154	6324	7867	9999
792 航空機・関連機器	1108	1423	2588	2502	4413	4294	5207	5101	5606
752 自動データ処理機械	625	913	1211	1407	1561	1739	1970	2367	2925
764 通信機械・同部品	618	769	830	1137	1069	1270	1512	2094	2566
759 事務用機器の部品	1259	1830	1381	1125	989	991	1203	1324	2186
ASEAN(3)	4208	5162	6405	8317	9552	11156	12604	14637	18576
776 熱電子管・半導体	1600	1775	1957	2204	2136	2125	2745	3791	5272
764 通信機器	64	74	89	116	172	242	234	308	536
759 事務用機器の部品	58	59	107	164	260	326	292	411	598
874 測定・分析・制御機器	39	54	61	93	97	111	148	171	273
中国	3497	5021	5755	4806	6287	7470	8767	9287	11748
562 肥料	130	182	487	544	982	629	293	944	1204
792 航空機・関連機器	484	335	536	749	1083	2056	2229	1911	1176
263 綿	26	25	259	277	319	186	0	648	837
輸出総額	254122	322426	363812	393592	421854	447471	464858	512416	583031

[資料出所]

U.S. Department of Commerce, International Trade Administration, Office of Trade and Investment Analysis, *U.S. Foreign Trade Highlights 1991* (Washington, May 1992); *1995* (Washington, August 1996).

[注記]

- (1) 輸入は f.a.s 価格, 輸出は f.o.b. 価格で, 通関ベース。
- (2) ASEAN(3)はインドネシア, マレーシア, タイの3カ国。

第7表 アメリカ多国籍企業の販路構成

単位：億ドル

	1982年				1989年				1994年				(内親会社)	製造業	電気・電子	自動車
	総売上	現地	第3国	米本国	総売上	現地	第3国	米本国	総売上	現地	第3国	米本国				
全地域	7302	4780	1755	768	10200	6905	2147	1147	14324	9584	3239	1501	1231	964	117	424
カナダ	1080	829	43	208	1733	1273	51	408	1930	1332	52	546	466	471	D	320
欧州	3644	2285	1193	166	5733	3775	1680	278	7951	5150	2479	323	232	166	18	33
南アメリカ	653	569	52	32	677	531	62	84	1113	868	94	151	140	125	23	69
メキシコ	113	101	4	8	164	112	9	44	395	271	12	112	107	100	19	66
ブラジル	260	237	18	5	306	265	19	22	337	296	22	19	18	18	D	2
カリブ海諸国	386	50	203	132	194	30	62	101	234	57	82	95	64	3	D	0
アフリカ	236	132	39	65	116	65	18	32	148	93	17	38	33	0	*	*
豪州	308	270	29	9	409	354	41	14	482	418	52	12	9	5	0	1
中東	167	125	5	37	80	49	11	19	80	46	25	9	5	5	D	0
アジア(a)	747	437	191	119	1207	803	220	185	2322	1596	437	290	265	189	61	2
日本	258	235	14	9	584	497	53	34	972	877	53	41	39	25	4	0
アジア(b)	489	202	177	110	623	305	167	151	1351	718	384	248	226	165	57	2
インターナショナル	81	81	0	0	52	26	0	26	63	25	0	38	16	0	0	0

単位：%

全地域	100	65	24	11	100	68	21	11	100	67	23	10	82	64	12	44
カナダ	100	77	4	19	100	73	3	24	100	69	3	28	85	86	D	68
欧州	100	63	33	5	100	66	29	5	100	65	31	4	72	51	11	20
南アメリカ	100	87	8	5	100	78	9	12	100	78	8	14	93	83	19	55
メキシコ	100	90	3	7	100	68	5	27	100	69	3	28	95	89	19	67
ブラジル	100	91	7	2	100	87	6	7	100	88	6	6	94	94	D	9
カリブ海諸国	100	13	53	34	100	16	32	52	100	24	35	41	67	4	D	0
アフリカ	100	56	16	28	100	56	16	28	100	63	11	26	86	1	*	*
豪州	100	88	10	3	100	86	10	4	100	87	11	2	74	41	0	11
中東	100	75	3	22	100	62	14	24	100	58	31	11	59	53	D	0
アジア(a)	100	59	26	16	100	66	18	15	100	69	19	12	92	65	32	1
日本	100	91	5	3	100	85	9	6	100	90	5	4	95	59	15	0
アジア(b)	100	41	36	23	100	49	27	24	100	53	28	18	91	66	35	1
インターナショナル	100	100	0	0	100	50	0	50	100	40		60	42			

【資料出所】

- (1) U.S. Dept. of Commerce, Bureau of Economic Analysis, *U.S. Direct Investment of Abroad: 1982 Benchmark Survey Data* (Washington, 1985), p. 190; *U.S. Direct Investment of Abroad: 1989 Benchmark Survey Final Result* (Washington, 1992), p. 190; *U.S. Direct Investment of Abroad: 1994 Benchmark Survey Preliminary Result* (Washington, 1997), Table 3 F2, Table 3 F4.

【注 記】

- (1) 1994年の売り上げのアジア(a), アジア(b), 豪州地域の産業部門別内訳はニュージーランドとオーストラリアのデータがD(非公開)の関係上は0として計数処理した数値。この結果アジア(a), (b)とも過大に見積もられている。
 (2) メキシコの1994年の輸送機械のデータは非公開であるが、中央アメリカのその他産業部門の数値から推計したもっとも控えめな数値。

金融危機」の震源地となったタイを例にすれば、1991年4月外国為替管理の自由化、1992年1月商業銀行の預金金利の完全自由化、そして1993年にはバンコック・オフショア市場(BIBF)が開設された。行き場のない過剰ドル資本が有利な投資先を求めており、アジアの側でも恒常的な貿易赤字を補填するための外資導入という「輸血」が必要だった。既設の香港、シンガポール市場、90年10月に開設されたラブアン・オフショア市場と並んで、BIBFはそうした資本の受け皿となった。このバンコック・オフショア市場では、海外からの預金や借り入れという形で調達した短期資本を国内に貸し付けることが認められていたため、

膨大な資本が国内に流入し、過剰流動性状態が醸成された。このときすでに94年の中国元切り下げやメキシコペソの切り下げは他のアジアの諸国に影響を及ぼし始め、タイの輸出競争力も失われつつあった。しかし順調な外資導入のためにドル・ペグ制は維持されなければならず、輸出競争力維持のためのバーツ切り下げは見送られた。とりわけ中国と競合関係にあった繊維産業では輸出鈍化による停滞が顕著となり、こうした状況を反映して1996年2月頃から株価は下落し始めた。

アメリカでは1990年代に入ると、ニューヨークを中心としてヘッジファンド⁽²⁴⁾と呼ばれる投機家組織が形成された。ヘッジファンドは年金運

用の自由化等によって集めた豊富な資金を、デリバティブの梃子の原理を利用し、通貨取引で巨額の利益を得る。ジョージ・ソロスらのヘッジファンドはこうしたアジアの変調に関心を持っていた。彼らは、この変調を見逃さず、タイの為替市場でその資金を運用し、高収益をもくろんだ。「1997年1月タイバツにたいしヘッジファンドによる『ショートポジション（空売り）』が仕掛けられ、いったん5月半ばに『手仕舞』された。タイ中央銀行がバツを買い支えるためにドル準備を使い果たしたところで再び『アタック』をうけ、6月末から一挙にバツは『値下がり』した」⁽²⁵⁾。この動きにトレンド・フォロアーと呼ばれる別の投機家集団も追随し、タイバツはその年7月についてドル・ペグ制を維持できなくなり、変動相場制への移行を余儀なくされた。この動きがたちまちインドネシア、マレーシア、香港、韓国へと伝播したのは周知のことである。インドネシアではスハルト政権が倒された。だがここで、小稿の視角との関わりで注目しなければならないのは、この投機がインターネット上の為替取引だったことである。ヘッジファンドはニューヨークにいて、タイの為替市場でバツの売買をした。インターネット上にサイバー・スペース、仮想現実の為替市場が開設された。「世界の通貨取引の40%は、ロイターの電子取引ネットワークのキーボードとディスプレイを通じて繰り広げられる。取引に参加する端末は世界全体で3万8000台」⁽²⁶⁾に及ぶという。「世界の通貨取引額は……年間……300兆ドル」になるが、世界全体の物とサービスの輸出入合計額は8兆ドルにしか過ぎない。実物経済と自己増殖した金融の乖離である。アメリカが冷戦体制構築の梃子としたドル・スペンディングは、仮想現実のインターネット上で虚空の輪舞を繰り広げている。これは仮想だが現実でもある。

b) アメリカ経済の90年代「回復」要因

——情報ネットワーク革命——

こうした日本を含めたアジアの停滞と裏腹にアメリカは、「ニューエコノミー論」が飛び出す好況に沸いている。1991年3月を谷として上昇に

転じた戦後第10循環局面は今年で8年目に突入した。篠原総一氏の整理によればニューエコノミー論とは「(1)アメリカ型経済モデルは、情報通信分野の新しい技術体系を有機的に社会に組み込む柔軟性をもっている。(2)そのために、世界に先駆けて高い生産性を実現することができた。(3)そして生産性向上が企業利益と投資収益率を上昇させ、それがさらに新しい設備投資と研究開発費を誘発し、その投資が再び生産性を高めるという好循環が定着した。」⁽²⁷⁾とするものである。むろんニューエコノミー論は、氏の指摘のとおり今のところ「オーラル・セオリ」に過ぎない。とはいえアメリカの今日の経済状況のある部分を反映したものはある。そこで問題となっている「生産性」を若干検討してみよう。第8表と視角に訴えるために作成した第9図を見てみよう。明らかに図はアメリカ製造業の労働生産性の上昇を示している。製造業出荷額は1984年の1906億8200万ドルから1995年では2808億3500万ドルへと増加した。これを1982年の生産者物価でデフレートすると1845億9000万ドルから2237億7300万ドルと約21%の増加となる。これに対して製造業の労働者数は同期間1937万人から1840万人へと約0.5%のマイナスを示した。この結果製造業の雇用コストは賃金に社会保険や福利厚生給付などの付加給付を含めた総報酬額で見ると、1980年に9.8%の伸びを示したのち年々減少し、87年には3.0%にまで低下した。その後80年代末に伸び率は僅かながら上昇の兆しを見せたものの。90年代にはいると再び下降しはじめ1994年は3.1%、さらに1995年には2.6%の対前年比伸び率にとどまった。当然のことながらこれは時間当たりの平均稼得において同期間名目では9.19ドルから12.06ドルへと上昇しているが、1982年価格でデフレートすれば8.62ドルから8.19ドルへと逆に下落している⁽²⁸⁾。1987年以降、付加価値総額の急上昇が、労働生産性を押し上げている。

ではこうした90年代に入ってから製造業のある程度の「回復」は、なにによるものであろうか。アメリカ商務省によれば「近年の経済発展は情報技術（Information Technology）産業⁽²⁹⁾の

第8表 アメリカ製造業のリストラと付加価値生産額

	総雇用者数 (万人)	賃金総額 (億ドル)	生産労働者数 (万人)	総付加価値額 (億ドル)	総出荷額 (億ドル)	総雇用者数	賃金総額	総付加価値	総出荷額
						指数(1980=100)			
1970	1,922	1,531	1,353	3,002	6,343	93	44	39	34
1971	1,836	1,562	1,287	3,141	6,710	89	45	41	36
1972	1,903	1,742	1,353	3,540	7,565	92	50	46	41
1973	1,984	1,933	1,423	4,056	8,754	96	55	52	47
1974	1,984	2,083	1,397	4,525	10,179	96	59	58	55
1975	1,830	2,095	1,257	4,425	10,394	89	60	57	56
1976	1,875	2,334	1,305	5,115	11,857	89	71	68	69
1977	1,959	2,640	1,369	5,852	13,585	95	75	76	73
1978	2,050	2,990	1,423	6,574	15,229	99	85	85	82
1979	2,104	3,289	1,454	7,475	17,272	102	94	97	93
1980	2,065	3,504	1,390	7,738	18,527	100	100	100	100
1981	2,026	3,792	1,354	8,375	20,175	98	108	108	109
1982	1,909	3,796	1,240	8,241	19,602	92	108	106	106
1983	1,871	3,947	1,220	8,820	20,459	91	113	114	110
1984	1,912	4,284	1,257	9,832	22,534	93	122	127	122
1985	1,880	4,431	1,217	10,001	22,802	91	126	129	123
1986	1,837	4,508	1,177	10,354	22,603	89	129	134	122
1987	1,895	4,757	1,224	11,657	24,759	92	136	151	134
1988	1,922	5,052	1,244	12,693	26,954	93	144	164	145
1989	1,929	5,263	1,254	13,254	28,404	93	150	171	153
1990	1,906	5,399	1,223	13,470	29,122	92	154	174	157
1991	1,835	5,392	1,165	13,414	28,782	89	154	173	155
1992	1,820	5,591	1,164	14,247	30,047	88	160	184	162
1993	1,823	5,734	1,173	14,831	31,276	88	164	192	169
1994	1,834	5,941	1,194	15,985	33,402	89	170	207	180

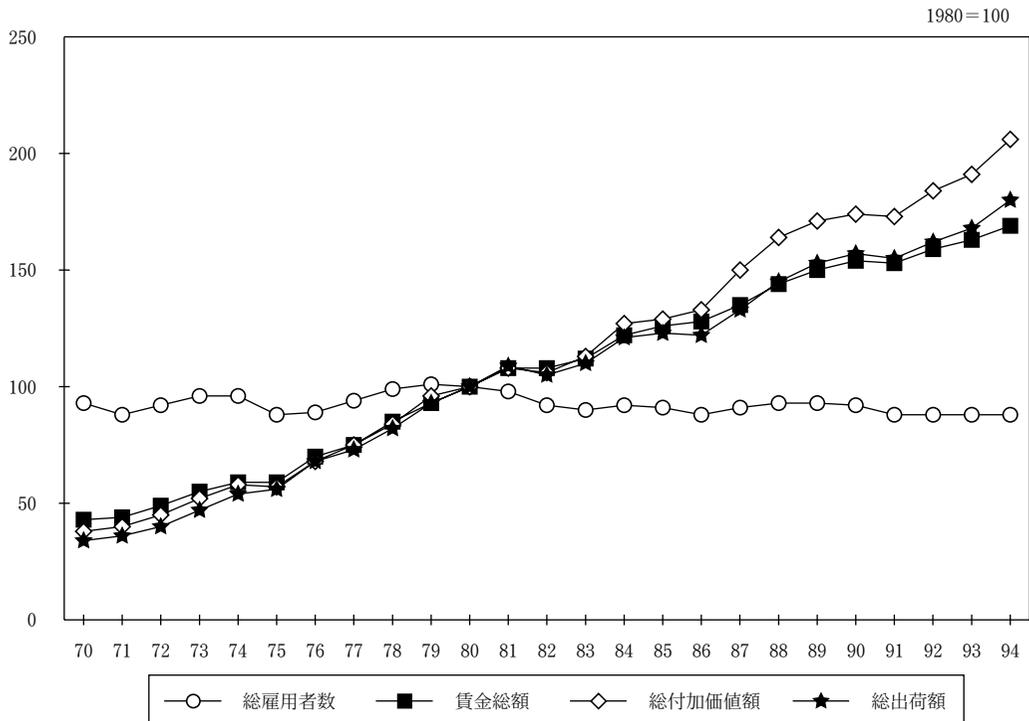
[資料出所]

U.S. Department of Commerce, Economics and Statistics Administration, Bureau of the Census, *1994 Annual Survey of Manufactures: Statistics for Groups and Industries: M94 (AS)-1* (Washington, 1996), p. 1-7.

急拡大によるものであり、その産業の全産業上のシェアは1985年には4.9%にしか過ぎなかったものが、パーソナルコンピューターの普及の始まる1990年には6.1%にまで高まった。インターネット上の商業利用が開始された1993年からは爆発的な伸びを示し、そのシェアは1993年6.4%1995年7.1%1998年7.8%へと増大し、まもなく実質GDPの15%を占めるだろう⁽³⁰⁾と推定している。また同産業の経済成長寄与度は1991年には6.24%にしか過ぎなかったものが、1995年には14.14%⁽³¹⁾にまで増大した、と指摘している。こうしたアメリカ経済の牽引車となった「情報技術」産業は、その性格上、ハードウェア・ソフトウェアの生産部門である。「情報技術」

産業の伸びは、また設備として企業のME情報化投資の伸びでもある。「企業は効率性、生産性向上のためこぞって生産性、効率性向上をこの設備に賭けた。……1960年代、企業のME情報化投資の設備投資に占める割合はわずか3%にしか過ぎなかったが、1996年にはその割合は45%に達した。」⁽³²⁾ こうしたME情報化投資は第9表に見られるように、電話・電信、保険、証券等の非製造・流通部門に向けられている。特に電信・電話とラジオ・テレビの情報インフラストラクチャーへの投資は群を抜いて大きい。しかもアメリカ国内のみならず、文字どおりWorld Wide Webであり、全世界を網羅したコンピューターネットワーク、インターネットへ連なっている。これが、

第9図 米製造業のリストラと付加価値生産額



金融、保険等の部門でのアメリカの国際競争力の基盤であるし、前述のようなヘッジファンドをはじめとする投資会社が跋扈する条件となっている。

だが、製造業ではこうしたME情報化投資がないかと言えば、それは違う。製造業では直接的な生産過程、工場現場ではなく、むしろ事務、流通部門に主に投資され、情報ネットワークを構築している。この情報ネットワークは、製品の企画・開発・設計・製造などの過程をコンピューターのネットワーク上で行う手法(CALS=Computer-aided Acquisition and Logistic Support:生産・調達・運用支援統合情報システム)や流通過程において取引先との間の受発注、資材の調達、在庫管理、製品発送をコンピューターによって総合的に管理する経営手法⁽³³⁾(SCM=Supply Chain Management)である。アメリカにおいては、『米国議会調査局報告書』⁽³⁴⁾が述べているように、アメリカでは直接的な生産工程においてではなく、むしろ間接部門におけるコストダウンをめざした。なぜなら「製造業における人件費の総コストに占

める割合は、通常5から15%程度にすぎない。オートメーション化の真のメリットは、在庫、生産の流れ、品質、設備、および経営に關したより大きな間接コスト(間接費)の削減にある。品質関連のコストだけで通常総経費の25から35%を占めている」。製造業部門の生産工程に関することでも「生産をより容易にするような形にデザインする併行技術(Co-current Engineering)は生産コストを押さえ、同時に高品質で信頼性の高い製品を生むうえでしばしば大きな効果を発揮する」が、それは「製造コストの90%までが生産開始以前のデザイン決定段階で決まってしまう」として、直接的な生産工程、現場でのME自動化よりも、むしろ間接的な開発段階での併行技術の導入によるME技術の導入⁽³⁵⁾をすすめた。

ここで資料として依拠しているアメリカ商務省の『デジタル経済の出現』(*The Emerging Digital Economy*)にはこうした情報ネットワーク、インターネットを利用したコストダウンの実例と未来が、電子取引、電子配送、インターネット銀行、

第9表 ME 情報化設備(投資)資産の総設備資産に占める割合及び雇用者1人あたりの額

	ME 情報化設備資産(10億ドル: 87年価格)					同資産の総設備資産に占める割合(%)					雇用者1人あたりの額(ドル: 87年価格)				
	1990	1991	1992	1993	1994	1990	1991	1992	1993	1994	1990	1991	1992	1993	1994
電話・電信	1116	1087	1071	1054	1081	85.9	86.2	86.3	86.3	86.3	14084	13710	15429	15082	19441
保険代理店等	9	10	12	14	17	75.6	78.2	81.4	84.2	86.0	327	452	623	828	929
証券・商品仲買	23	22	22	24	27	75.0	75.2	76.2	78.3	80.7	842	882	1061	1510	1639
持株・投資会社	43	41	41	47	52	73.7	73.9	74.9	77.6	79.6	3398	3394	4621	7224	7616
映画	43	50	55	62	70	69.9	71.0	71.6	72.5	73.7	2924	3828	3682	4478	4893
保険業者	213	244	281	333	388	55.0	57.2	59.7	62.8	65.6	4704	5560	6593	8099	8927
ラジオ・テレビ	178	194	206	222	240	58.1	59.2	59.5	60.2	61.0	12728	10961	10173	11900	12726
その他サービス	82	92	100	121	148	44.5	47.4	49.7	53.6	57.2	361	417	416	616	764
卸売り	628	679	747	834	950	47.9	49.8	51.6	53.8	56.1	2320	2583	3082	3648	4308
化学・同関連品	211	238	263	289	321	27.9	29.9	31.5	32.8	34.1	4477	5896	6003	6382	7522
電気・同関連設備	134	141	143	162	181	25.3	26.3	26.7	28.8	30.9	1998	1896	1792	3008	3145
産業機械・設備	105	114	124	154	204	17.4	18.7	20.2	23.9	29.1	1744	1801	2085	3306	4652
ビジネスサービス	139	141	154	186	244	13.9	14.0	15.0	17.0	20.4	580	703	924	1264	1696
自動車等	22	25	28	38	54	6.3	7.2	7.8	9.8	12.2	815	955	905	1941	2645
衣料品・繊維製品	1	1	1	1	1	3.0	3.2	3.4	3.5	3.3	26	20	22	20	10
非農業民間計	6045	6380	6786	7477	8470	27.4	28.6	29.9	31.7	33.7	1400	1525	1690	2080	2500

〔資料出所〕

(1) U.S. Department of Commerce, The Emerging Digital Economy. Internet URAL; <http://www.ecommerce.gov> からダウンロードした。ファイル名は Emerging Dig. pdf。

〔注 記〕

(1) ME 情報化設備(投資)資産額及び総設備資産に占める割合はランク別に、第1位から53位までが元表では掲げられている。論旨展開に必要な部門のみ抜き出したもの。

(2) 非農業民間計の行は同計の平均。

保険、自動車、電気産業部門など、広範囲にわたって詳細に述べられている。しかしこうしたコストダウンが雇用者のダウンサイジングと表裏一体の関係にあることは、強調されなければならない。例えば、自動車産業では、GMが組織改革プランによって、1993年に全従業員の3分の1に当たる9万人を解雇した。さらに1995年までに全従業員の約4分の1を解雇し、年50億ドルの経費を削減した。こうした解雇が工場現場では、日本式経営の導入「ジャパナイゼーション」と併行してすすめられている。例えばトヨタGM合弁のカリフォルニア州フリーモント工場では、生産性を他社との比較で50%も上昇させたが、これが日本型リーン・プロダクション方式である「アンドン」の導入によるものであった。また、ME情報革命の最先端となった電話通信産業では、光ファイバー、ケーブルネットワーク、デジタル電話交換システム、デジタル伝送、衛星通信によって、電話業界は従業員1人あたりの売上高で毎年5.9%に近い上昇を続けた。アメリカ電信電話会社

(AT & T)はコンピューター音声認識装置の導入で6000人の長距離電話交換手を解雇した⁽³⁶⁾。またエトナ・ライフ & カジュリティー保険会社は、1992年時点で22カ所のオフィスを4カ所に統合し、管理職—外交員という組織をワークチームに平板化し、コンピューターを導入し、保険申請手続きにかかる日数を15日から5日に短縮した。画像処理システムで文書をデジタル化し光磁気ディスクに保存し、携帯コンピューターによって顧客の前で契約・会員登録・ID発行の一連の作業をし、保険契約を完了する事ができるようになった。こうして3000人の従業員を700人に削減した。

しかもアメリカは、こうして残したセクションを、パートタイマー化することは言うに及ばず、労務管理を請け負う企業に転籍して働く「リース社員」や企業にプロジェクトごとに雇用される「契約労働者: Independent Contractor)」、あるいは人材派遣会社に所属する「人材派遣社員」で置き換えつつある。アメリカでは「医療・保険サービス」のシェアが大きく、第3次産業はもともと

第10表 ポスト冷戦における米超独占のアジア・NAFTA化とME・契約労働者化

単位:1,000人

～1972年 SIC Code	1987年 SIC Code	雇用者総計1～6	1960	1965	1970	1975	1980	1984	1986	1988	1990	1992	1994
			54,243	60,815	70,880	76,945	90,406	94,461	99,612	105,589	109,419	106,437	113,429
20～39 10～17, 49 40～42, 44～48	20～39 10～17, 49 40～42, 44～48	1. 製造業 2. 鉱業・建設・電力 3. 運輸・通信	16,796 4,212 3,389	18,062 4,441 3,413	19,367 4,902 3,824	18,323 5,008 3,811	20,285 6,200 4,319	19,412 6,218 4,272	18,994 6,611 4,320	19,406 6,779 4,615	19,076 6,786 4,836	18,190 6,189 4,783	18,063 6,442 4,922
		小計(2～3)	7,601	7,854	8,726	8,819	10,519	10,490	10,931	11,394	11,622	10,972	11,364
50～67 70～87, 89	50～67 70～87, 89	4. 商業・金融・不動産 5. サービス 6. 公務(政府)	14,060 7,423 8,353	15,739 9,087 10,074	18,685 11,548 12,554	21,225 13,982 14,686	25,470 17,890 16,241	27,816 20,761 15,984	29,877 23,099 16,711	31,816 25,600 17,373	32,483 27,934 18,304	31,962 28,903 18,579	33,158 31,804 19,040
		小計(4～6)	29,837	34,899	42,787	49,803	59,602	64,559	69,687	74,789	78,721	79,444	84,002
		I	9,478	10,510	11,519	11,065	12,644	11,961	11,659	11,812	11,685	10,927	10,799
28～30, 32 281～2, 286 283～5, 287, 289 33～38 33 34～38	28～30, 32 281～2, 286 283～5, 287, 289 33～38 33 34～38	1)化学・石油・土石素材系 素材・燃料 製品 2)金属・機械製品系 第1次金属 製品機械	2,023 1,255 768 7,455 1,231 6,224	2,190 1,295 895 8,320 1,301 7,019	2,464 1,376 1,088 9,055 1,260 7,795	2,444 1,365 1,079 8,621 1,139 7,482	2,694 1,415 1,279 9,951 1,142 8,809	2,614 1,272 1,342 9,347 858 8,489	2,567 458 565 9,092 753 8,339	2,657 458 607 9,155 772 8,383	2,687 473 613 8,998 756 8,242	2,624 451 613 8,303 703 7,600	2,666 433 624 8,133 687 7,446
		II	7,318	7,552	7,848	7,257	7,642	7,450	7,342	7,486	7,450	7,265	7,265
20～23, 31, 39 24～27	20～23, 31, 39 24～27	1)食品・繊維・皮革・他 2)木製品・紙・印刷	4,796 2,522	4,896 2,656	4,952 2,896	4,500 2,757	4,540 3,102	4,203 3,247	4,001 3,341	3,990 3,496	3,945 3,505	3,904 3,361	3,825 3,440
35～38, 348	35～38, 348	機械系列系(含兵器)	5,089	5,750	6,379	6,102	7,274	7,120	6,983	7,028	6,898	6,331	6,134
		A	2,960	3,435	3,617	3,569	3,630	3,485	3,568	3,619	3,645	3,413	3,413
		B	2,129	2,315	2,762	2,533	3,344	3,635	3,415	3,409	3,253	2,918	2,721
372, 376, 348, 3662一部 357, 3662残, 367 351, 381～6, 379	(〔注記〕2-a) (〔注記〕2-b) (〔注記〕2-c)	1)航空・宇宙(含兵器) 2)ME基幹 3)同関連	1,008 603 518	995 770 550	1,063 1,015 984	801 965 767	987 1,381 976	991 1,676 968	1,037 1,528 850	1,035 1,490 884	987 1,136 1,130	842 1,024 1,052	702 1,022 997
		サービス計	7,423	9,087	11,548	13,892	17,890	20,761	23,099	25,600	27,934	28,903	31,804
80 73 736 737	80 73 736 737	医療サービス ビジネス・サービス 人材供給 雇用代理店 人材派遣	1,548 757	2,080 1,109	3,053 1,676	4,134 2,042	5,278 3,092	6,104 4,076	6,551 4,781	7,144 5,570	7,814 5,139	8,464 5,290	9,032 6,447
8911	737 7362 7374 871	コンピュータ・データ処理 コンピュータプログラムソフト データ処理 エンジニアリング・設計サービス			127 143	304	474	591 216 278	678 308 256	772 113 197	817 134 198	989 155 232	
					335	424	572	965	678	724	793	746	775

〔資料出所〕

DN: 930207, FN: 米雇用

(1) U.S. Bureau of Labor Statistics, *Monthly Labor Review: September 1987* (Washington, 1987), pp. 41-44; *November 1989*, pp. 34-38; *November 1991*, pp. 58-62; *November 1993*, pp. 52-56; *November 1995*, pp. 53-57.(2) U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *1987 Economic Census Vol. I, Report Series*, CD-ROM (Washington, 1993), File SICINDEX.(3) U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States: 1995* (Washington, 1995), p. 426.

〔注記〕

(1) 本表は、1986年度土地制度史学会秋季学術大会共通論題南克巳報告で配布された「第1表-B 問題の軸線-ME化をつうじる解体第2ラウンドへの移行=旋回、画期と基調 [全構成横断的分解の進展—「産業空洞」「アジア化」へ]」をベースに1986年以降のデータを同様な基準で接続した表である。

接続は Annual Survey of Manufactures の SIC コード (標準産業分類) の突き合わせによる。

・1972-1986年までは1972年 SIC コード、1987年以降は1987年 SIC コードによる。1987年以前と以降の産業部門の接続は、資料出所(2)によるコード対照表によって処理した。

・本表では1990年以降が1987年 SIC コードによる分類である。

・南報告でポイントとなっている「機械構成」の項目のうちで「航空・宇宙(含兵器)」と「ME基幹」にそれぞれ振り分けられている「SICコード3662」番「Radio and TV Communication equipment」は次のように処理した。1972年 SICコード3662は、1987年コードでは3663: Radio and Television Communications equipment と分離された。そこで前者を「ME基幹」に後者を「航空・宇宙(含兵器)」に加えた。1986年は1972年 SICで未分離なので1987年 Census of Manufacture of、1988年は当該年の Annual Survey of Manufactures のデータで按分した数値、1990年以降は分離された SIC コードの数値を計上した。

・1994年の「1)航空・宇宙(含兵器)」の雇用者数の1部(SICコード3721, 3724, 3764, 3728, 3769, 3761)は、SICコード3桁のBLSの雇用者数を1994年の Annual Survey of Manufactures の4桁分類の雇用者数の比率で按分して算出した。ちなみに両雇用者数の差異示すと、SICコード「372:航空機および部品」は、BLSのデータでは47万9000人であるのに対して、後者 Annual Survey of Manufactures のデータでは42万4300人となっている。

(2) 注記を以下のような要領で記す。(1972年 SICコード; 1987年 SICコード; 産業部門名)。

「1) 航空・宇宙(含兵器)」とした注記2-aは、(3721; 3721; 航空機)と(3724, 3728, 3764, 3769; 3724, 3728, 3764, 3769; 航空機・ミサイルエンジン、同部品・備品)と(3761; 3761; 誘導ミサイル, 宇宙船)と(348; 3482, 3483, 3489; 兵器・弾薬)と(3662の1部; 3669; 通信機器)との合計。

「2) ME基幹」とした注記2-bは(3572, 3573, 3574, 3576, 3579; 3571, 3572, 3575, 3577, 3578, 3579; 事務, コンピューター)と(3662の残; 3663; ラジオ・テレビ)と(3671～9; 3671～2, 4～9; 電子部品, 付属品)との合計。

「3) 同関連」とした注記3-cは、(351; 351; エンジン, タービン)と(381～6; 381～6; 探査・航海・計測・制御・医療・写真器具および関連製品)と(379; 379; その他輸送機器)との合計。

(3) 空欄はデータなし。

と大きかった。しかし注目されるべきことはこうした雇用形態の変化が、企業向けサービスである「73：ビジネス・サービス」を肥大化させていることである。その中心は「736：人材供給」と「737：コンピューター・データ処理」だが、後者はコンピューター・ソフトの開発およびシステム・エンジニアリングをおこなうプログラミング業(7372)と顧客から提供されたデータをもとに会計・財務分析をおこなうデータ処理業(7374)からなり、いずれもコンピューターを基軸にした業務である。これはアメリカが間接部門でのコンピューターによる人減らしを徹底させ、「合理化」を押し進めた例証である。こうしてリエンジニアリング(Reengineering)は、ホワイトカラー層を中心とした労働者の解雇、また正規雇用者の契約労働者への切替えを引き起こした。これは第9図に示されるように1970年以降製造業労働者数の減少と表裏の関係にあり、第10表に示されているように、雇用分類の中での「人材供給」⁽³⁷⁾の雇用者数が1970年には17万9000人にしかなかったものが、1994年には13倍の234万1000人に増加していることがそれを証明⁽³⁸⁾している。これが1980年代の生産性のパラドクスをクリアーして、1990年代に生産性の上昇を引き起こした、アジアではない、アメリカの「奇跡」の中身である。

c) アメリカ戦後段階の中核(科学労働者)の低迷

だが、こうした1990年代の「回復」は、戦後アメリカ資本主義の劇的な「復活」ではない。かつては傷つくこともなかった高学歴の中間・上層マネージャークラスが雇用不安におびえているから、本当の「復活」ではないと主張しているのではない。また、ニューヨーク・タイムズの「今のアメリカはバブル絶頂時の日本のようだ」という記事に同調して、主張しているのでもない。言いたいことは、アメリカ自身が身を削り、旧列強フランス、イギリスを支え、敗戦旧列強ドイツと日本を復活させ、冷戦体制解体の一場面ではアジアの「奇跡」を生み出したアメリカの「復活」ではない。主張は、戦後一貫して全資本主義世界を支えたアメリカ資本主義の「復活」ではない、とい

うことである。

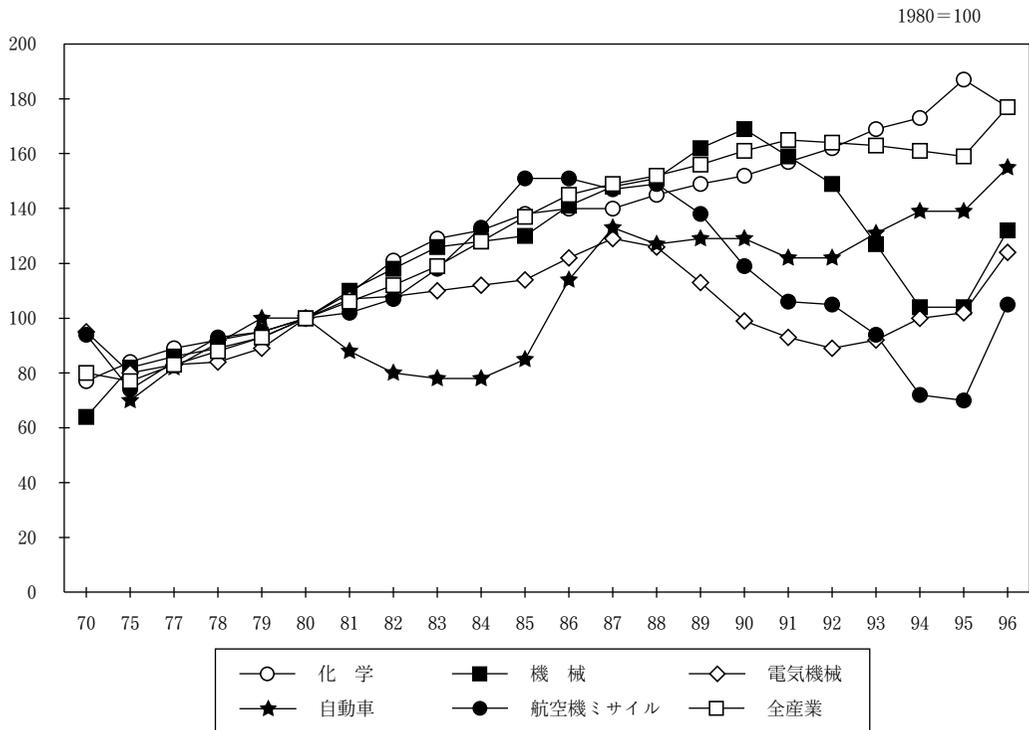
19世紀半ばの繊維と鉄鋼産業、そして今世紀初頭の自動車や電気機械産業は、大量生産というアメリカ的生産様式によって、はじめてその地位を確立した。それはまた大衆消費というアメリカ的生活様式を生み出した。第2次世界大戦後はこうした産業の上に、コンピューター、エレクトロニクス産業や航空・宇宙、化学産業という「超」新鋭重化学工業が高い成長力を示し、製造業の中心にすわった。だが戦前の過剰生産が、結局戦争によって解消されざるを得なかったように、こうした第2次世界大戦後の「超」新鋭重化学工業も、結局国家財政丸抱えの軍産学複合体によって支えられなければたち行かなかった。これが、ともかくも「黄金の30年」という戦後の「金ぴかの一時代」を作り出した。こうして賃金上昇と多くの雇用機会が生み出された。多くの人々は親の時代より確実に豊かになれると確信し、彼らはアメリカン・ウェイ・オブ・ライフと呼ばれる高い生活水準を享受することができた。だがこうした新産業の中核である軍産学複合体は、それまでのように曲がりなりにも北米大陸という大陸的容量をもつ多民族・国民国家の枠の中での、民間消費に軸足を置いたバランス・ナショナル・エコノミー、すなわち国民的規模での均衡のとれた産業ではなかった。最初から社会主義体制に対する政治＝軍事的な優位を確保するための産業であった。それはまた、今では唯一その「負託」に応えうる資本主義国家となったアメリカに課せられた、アメリカだけが構築しうる軍事産業でもあった。この産業は「科学主導的な産業体系——原子(力)産業・電子産業・航空＝宇宙産業——」であり、科学的労働(研究開発)を基調とした先端産業であった。この先端産業の成立こそ、ソ連に対するアメリカの軍事＝政治的優位を保証した。むろんこの先端産業自体は、軍事産業として国家に寄生せざるを得ない浪費産業でもあったから、この産業の再生産維持とこれを支える経済総体の循環との間生じた矛盾は、ついにアメリカ自体の地盤沈下＝冷戦体制解体を推進していくことになった。具体的にいえば、例えば先端産業で開発された技術のスピ

ンアウトが民生産業部門の優位性をも保証するはずであったが、その成果は日本によって吸収され、アメリカ自体は民生産業部門のおくれ、海外依存＝産業空洞化が進展することになる。

この先端産業の基本的特徴は今述べたように科学的労働を基調とする研究開発産業であり、科学者によって支えられた産業でもある。第11表はこの先端産業の構築と解体の過程を労働力編成（雇用者数）で示したものである。「I-A 基幹」と分類した在来型重化学工業（鉄鋼・金属加工機械・自動車）系列の低落傾向はもとより、戦後の資本主義世界を支えてきた「科学主導的産業体系」の中核をなす航空・宇宙関連の軍需系列である「通信機装置、科学・計測・制御のうち航空宇宙関連＝軍需系-d」と「航空宇宙系列-e」の合

計である「小計航空宇宙基幹（d, e）」部門分野の雇用者は、アポロ計画最盛期の1967年の130万2000人を、レーガン軍拡期さえ上回することはできなかった。1994年には80万1000人で最盛期の約6割にまで落ち込んでいる。この分野部門はむしろ「電子システム構成部品（半導体・集積回路）-a」や「電算機・同付属装置-b」さらに「通信機装置、科学・計測・制御（民需系）-c」の合計である「小計ME基幹（a+b+c）」に追い越されてゆく。「小計ME基幹」というのは、軍需のスピナウト、「軍事IB」の「ME化」であるが、この民需系も1984年の120万3800人を峰に1994年には85万7500人と29%の減少を記録している。世界を牽引しさをえた産業は「復活」してはいない。

第10図 研究開発に従事する研究者・エンジニア



[資料出所]

(1) U. S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the U. S.: 1990*, p. 589: 1991, p. 595: 1996, p. 607: 1997, p. 609 (Washington).

(2) The National Science Foundation, <http://www.nsf.gov/sbe/srs/rdind95/start/htm> (E-mail reolve@nsf.gov (Internet))

[注記]

資料(1)1994年までのデータに資料(2)の1995、1996年のデータを接続したもので、連続性はない。

第 11 表 「IB」の「ME化」から衰退基調へ

単位：1,000 人

U.S.72SIC code ～1984年	U.S.72SIC code 1988年～94年	製造業総計	1967	1972	1975	1980	1982	1984	1986	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
28～30, 32 33, 34 35～38	28～30, 32 33, 34 35～38	化学(土石窯業) 金属・同製品 機械	2090 2623 5968	2218 2636 5662	2168 2511 6007	2375 2718 6761	2239 2314 6324	2245.4 2287.5 6406.9	2181.5 2109.3 6159.3	2328.0 2195.5 6281.2	2356.8 2195.5 6297.1	2344.6 2150.6 6096.4	2275.1 2035.5 5735.9	2337.9 2032.0 5733.3	2361.6 2025.1 5648.7	2393.2 2070.7 5680.2
331	331	I-A 基幹	1663	1586	1485	1553	1265	1339.1	1227.5	1271.8	1269.6	1244.0	1164.7	1198.9	1214.8	1265.4
331	331	鉄鋼	617	553	532	490	366	322.6	249.1	265.8	260.8	258.8	245.9	239.1	229.7	225.7
354	354	金属加工機械	337	268	290	349	283	263.9	252.5	274.0	280.8	265.7	255.9	262.3	263.9	263.9
371	371	自動車	709	765	663	714	616	752.6	725.9	732.0	723.8	704.4	653.1	703.9	722.8	775.8
367	367	I-B 基幹	1829	1534	1485	2091	2139	2286.5	2296.2	1928.9	1890.7	1850.2	1729.7	1686.4	1586.1	1525.0
3674	3674	電子システム構成部品-a (ウチ半導体・集積回路)	403	336	302	499	516	582.3	516.8	551.8	551.0	535.9	519.4	531.8	532.4	546.4
3573	3573	電算機・同付属装置-b	86	98	97	161	167	192.3	172.9	179.4	184.0	181.8	175.0	171.9	162.4	173.6
366, 381, 382-民	366, 381, 382-民	通信機装置, 科学・計測・制御(民需系)-c	675	646	643	506	548	576.8	533.0	512.0	468.3	442.6	407.2	426.2	396.8	363.7
366, 381, 382-軍	366, 381, 382-軍	同上(ウチ航空・宇宙関連=軍需系)-b	500	324	334	336	323	329.0	386.0	402.0	408.0	405.0	378.0	341.0	300.0	266.0
372, 376 376	372, 376 376	航空宇宙系列 (ウチGミサイル, 宇宙関連)	802	599	586	721	686	692.6	798.3	820.3	823.3	816.0	745.6	696.5	612.6	535.0
		小計 ME 基幹 (a+b+c)	677	803	774	974	1077	1203.8	978.8	952.1	874.0	821.4	775.8	837.2	839.3	857.5
		小計航空宇宙基幹 (d+e)	1302	923	920	1057	1009	1021.6	1184.3	1222.3	1231.3	1221.0	1123.6	1037.5	912.6	801.0
381, 382 383, 386 3693, 384	381, 382 3827, 386 384	I-B 応用系 1 科学・計測・制御機器(軍含) 光学・レンズ・写真 電子医療機器	345	410	459	603	629	620.3	595.4	969.8	953.1	933.2	889.0	890.1	859.4	813.6
3535, 3541, 3622 3574, 3576, 3579 365, 387	3535, 3541, 3625 3578, 3579 365, 387	I-B 応用系 2 切削・制御・搬送装置 (FA) 事務機器 民生用電子機器	150	192	209	276	270	267.9	252.9	647.5	622.6	597.2	547.7	529.3	495.8	463.5
			120	115	123	158	170	156.5	144.4	108.8	108.1	101.3	100.4	96.4	95.3	84.1
			45	103	127	169	189	195.9	198.1	213.5	222.4	234.7	240.9	264.4	268.3	266.0
			422	332	331	366	307	268.8	245.2	232.0	236.0	229.5	218.1	209.3	211.2	218.6
			165	131	150	179	159	137.1	127.2	127.4	130.0	129.2	120.8	118.9	118.5	121.9
			92	64	63	77	66	54.7	47.9	46.8	48.7	46.2	44.3	35.9	38.4	44.2
			165	138	118	111	82	77.0	70.1	57.8	57.3	54.1	53.0	54.5	54.3	54.5

[資料出所]

(1) U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *1984 Annual Survey of Manufactures, Statistics for Industry Groups and Industries, M84 (AS)-1* (Washington, U. S. Govt. Print. Off., 1986), Table 2.; *1986 (loc. cit., 1988)*, Table 2.; *1990 (loc. cit., 1992)*, Table 2.; *1991 (loc. cit., 1995)*, Table 2.; *1994 (loc. cit., 1996)*, Table 2.

(2) U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *1987 Economic Census Vol. I, Report Series, CD-ROM* (Washington, 1993), File SICINDEX.

(3) Aerospace Industries Association of America, Inc., *Aerospace Facts & Figures: 1986/87* (Washington, 1986), p. 152; *1996/97* (1996) 142.

[注 記]

(1) 本表は、1986年度土地制度史学会秋季学術大会共通論題「第 1 表-A 問題の軸-ME 化をつうじる軍事的 I-B の第 2 階梯への移行=旋回。画期と構成」に 1986 年以降のデータを同じ基準で接続した表である。

(2) 接続は Annual Survey of Manufactures の SIC コード (標準産業分類) の突き合わせによる。1972-1986 年までは 1972 年 SIC コード、1987 年以降は 1987 年 SIC コードによる。1987 年以前と以降の産業部門の接続は、U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *1987 Economic Census Vol. I, Report Series, CD-ROM* (Washington, 1993), File SICINDEX のコード対照表によって処理した。本表では 1988 年以降の 1987 年 SIC コードによる分類である。このコード分類によって数値が大きく変化したのは SIC コード 366、通信機装置である。余のため別記データを掲げておく。1986 年 63 万人、1987 年 61 万人、1988 年 27 万人 (以上 U. S. Department of Labor, *Bureau of Labor Statistics, Employment and Wages: Annual Averages 1986 Bulletin 2297* (Washington, 1987), p. 14; *1987 Bulletin 2314*, p. 14; *1988 Bulletin 2341*, p. 13)。DN : 800207, FN : 労働力, at32

こうした労働者数の低落傾向の中で文字どおり研究開発産業の担い手である科学者＝エンジニア数はどうであろうか。確かに95年から96年にかけては非公開部分のおおい、その意味で完全ではないが、第12表に示されるように、自動車、電気機械、(一般)機械などの一部の在来重化学工業、軍需系の航空機およびミサイルに増加に転ずる部門も見られる。しかし中核のコンピューター、通信機の減少傾向は依然として続いている。「I—B 基軸」の科学者＝エンジニア数は、1988年の最盛時32万8000人から22万8500人へと約7割の水準にとどまったままである。こうしてみると1990年代のアメリカ経済の「回復」は、巨額の財政支出に支えられてはいたものの、世界資本主義を牽引し、コンピューター産業のようなR&D(研究・開発)産業という新産業を生み出した1960年代のものとはいえない。

4 ま と め

——資本主義のアメリカ段階の終わりと「アジアの奇跡」の終わり

資本主義の戦後段階の基軸であった軍産学複合体の構築過程は、その産業のヨーロッパへの直接投資を通じた展開過程でもあった。第2次世界大戦後の資本主義世界の再編と統合、維持、管理はこの先端産業が基軸となって進められた。こうした戦後のアメリカ資本の対ヨーロッパ進出・展開は軍事展開と一体不可分のものでもあった。それはコンピューターネットワークの対空バジッ・システムのNATO軍の展開一つと見てわかる。NATO軍の展開はIBMの展開でもあった。アメリカ「超独占」資本、軍産学複合体は、直接投資によって設立した「全欧州に散開する子会社の一元的統括を通じて……当該産業における世界生産と貿易の大半さえ、単一の独占体の内部」取引(＝企業内国際分業)へと変えた。アメリカとヨーロッパ間のテクノロジーギャップを梃子に、「ライセンス協定、少数資本参加や共同子会社の設立やライセンス＝共同生産コンソーシアム」などを通じて、欧州企業「独占体」を傘下に納め、

「在外子会社群からの技術料収取(パテントライセンス・ノウハウ料等)」による「独占的超過利潤」を実現した。こうして文字どおりの多国籍企業、超独占が成立したわけだが、「同質」のヨーロッパへの堂々たる展開による(直接)投資収益と商品・サービス貿易の黒字が、冷戦軍事スペンディング＝ドルの垂れ流しを補い得た。

同時にアメリカは日本を兵器廠に育てあげ、そして次ぎにアジアを巻き込んだ。自身の国際競争力の維持・増強にとって、生産拠点をアジアに展開せざるを得なかったからである。特に電気電子部門の生産にとってアジアは不可欠の構成部分となっていくた。さらに今度はカナダ、メキシコへと広がった。NAFTAの成立である。これが「ニューエコノミー」論を生み出したアメリカの劇的「復活」の一つの要因にもなった。だがこうした、アメリカ多国籍企業の経営資源の最適配置という「国際経営ロジスティックス」によって、分割され移植された生産工程での低賃金労働力による生産は、国際収支から見れば、国外での付加価値生産は、結局アメリカの商品貿易収支の赤字に帰着する。異質のアジアを抱え込んだアメリカは、経常的な貿易赤字に苦しむことになる。また1960年代まで、商品・サービス貿易の赤字を曲がりなりにも補填してきた投資所得の黒字は、1970年代には5年間だけその赤字を補填できたが、1982年以降はついに商品・サービス貿易の赤字を補填しきれなくなった。1982年以降アメリカは経常収支の赤字国へ、さらに1985年には純債務国へ、そして1994年からは投資所得も支払い国に転落する。こうした赤字は過剰ドルとして世界を徘徊するわけだが、最終的な落ちつき先はアメリカである。アメリカに環流する事によって、世界資金循環は一巡することになる。今度のアメリカ経済の好況も基本的には世界の資金がアメリカに流れ込み、株を中心としたバブル状況を作り出すことによって続いている。これが「ニューエコノミー」の実態である。第11図を見れば一目瞭然であるが、1990年代入るとははっきりとユーロ資金のアメリカへの回帰を見ることができる。1990年には142億ドルだったものが1995年には

第12表 アメリカ ME 革命指標：研究開発に従事する科学者・エンジニア——産業部門別労働力編成

単位：1,000人

		1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
U.S.87SIC code	全産業計（当該年1月末）	622.5	671.0	695.8	708.6	722.5	743.6	773.4	779.3	764.7	768.5	746.1	832.8
	同（年平均）	646.8	683.4	702.2	715.6	733.0	758.5	776.4	772.0	766.6	758.8	789.4	NA
	製造業総計	NA	547.2	606.2									
	I（重化学工業）										528.2	514.9	570.6
28	化学・同製品	71.1	75.8	75.2	75.8	78.3	80.4	81.6	85.6	86.5	93.1	99.6	94.3
281-82, 286	産業用化学	23.5	24.9	(S)	(S)	(S)	(S)	(S)	29.9	26.4	28.8	33.7	28.4
283	薬・医薬品	30.8	31.8	32.6	33.0	34.4	34.3	35.4	38.7	42.3	48.5	50.3	49.0
284-85, 287-89	その他化学	16.7	19.1	20.2	20.3	18.8	18.9	17.0	17.0	17.8	15.8	15.6	16.9
13, 29	石油精製	13.5	10.4	9.9	9.5	10.7	11.1	11.4	11.5	11.0	9.7	8.4	8.4
30	ゴム製品	(S)	14.8	13.0	9.0	9.8	10.2						
32	土石窯業、ガラス	6.6	7.5	8.6	8.6	7.6	7.0	6.0	5.3	5.1	4.0	4.3	3.9
33	1次金属	7.1	5.7	5.5	5.6	5.5	5.2	4.6	5.1	4.6	5.1	6.5	4.1
331-32, 3398-99	金属・同製品	4.2	2.5	(S)	2.3	2.3	(S)	(S)	1.7	1.6	2.6	1.9	1.6
333-36	非鉄金属・同製品	2.9	3.2	3.4	3.3	3.3	3.3	3.0	(S)	(S)	2.5	4.6	2.5
34	組立金属製品	(S)	(S)	9.9	10.5	9.9	10.1	(S)	8.7	7.9	10.2	9.2	9.1
35	機 械	81.7	89.7	95.8	98.4	100.4	113.3	109.7	99.3	97.4	70.4	68.6	87.3
36	電気機械・装置	113.2	117.9	130.4	132.5	122.5	105.2	95.9	91.9	89.2	96.5	103.3	125.8
37	輸送機械	160.3	179.2	187.3	188.2	185.4	170.2	149.7	141.1	147.5	129.6	120.8	156.6
38	機器及び関連製品	(S)	100.6	84.4	70.9								
	I-A 基幹	52.8	54.2		73.6	73.5			78.4	78.3	89.4	89.8	112.2
331-32, 3398-99	金属・同製品	4.2	2.5	(S)	2.3	2.3	(S)	(S)	1.7	1.6	2.6	1.9	1.6
351-56, 358-59	その他機械（電気除外）	19.9	17.8	22.4	24.0	25.4	28.6	32.1	32.2	31.6	35.8	36.8	53.6
371	自動車及び部品	28.7	33.9	46.5	47.3	45.8	49.4	45.3	44.5	45.1	51.0	51.1	57.0
	I-B 基軸	283.4		325.3	328.2	310.6		246.1	219.6		183.5	177.8	228.5
367	電子構成付属部品	29.2	(S)	43.7	44.3	42.8	(S)	32.6	28.4	28.9	40.1	40.8	64.6
357	事務コンピュータ機器	61.8	71.9	73.4	74.4	75.0	84.7	77.6	67.1	65.8	34.6	31.8	33.7
366	通信機械・装置	62.2	65.0	71.9	73.1	58.0	47.1	35.8	31.2	(S)	36.0	41.7	34.7
372, 376	航空機及びミサイル	130.2	144.8	136.3	136.4	134.8	115.3	100.2	92.9	97.9	72.8	63.5	95.5
381, 382	科学・計測・制御機器	(S)	66.4	63.2	48.2								
365	ラジオ・テレビ受信機	(S)	1.8	1.2	1.3	1.5	0.8	1.0	1.0	1.0	0.8	0.9	1.3
361-64, 369	産業家庭電気機器	17.9	16.5	13.6	(S)	(S)	21.3	(S)	31.2	28.8	19.6	20.0	25.3
373-75, 379	その他輸送機械及び部品	(S)	5.8	6.2	4.0								
384-87	医療・眼科・写真・時計	19.8	24.0	24.6	24.9	14.5	8.1	(S)	(S)	20.8	34.2	21.2	22.7
	II（軽工業）								30.8	30.7	43.0	32.2	35.7
20, 21	1) 食品・繊維								12.6	12.7	13.6	11.8	13.6
	食料品・タバコ	(S)	(S)	(S)	(S)	(S)	(S)	9.4	9.8	9.6	10.3	8.9	9.8
22, 23	繊維・衣料品	2.8	2.6	2.4	2.4	2.5	2.8	(S)	2.8	3.1	3.3	2.9	3.8
24, 25	2) 木製品・紙・印刷・皮革・他			13.6	13.8	13.2			18.2	18.0	29.4	20.4	22.1
	木材, 木製品, 家具	(S)	(S)	1.3	1.3	1.4	(S)	(S)	1.5	1.6	3.3	2.3	2.9
26	紙・紙製品	6.6	6.4	6.0	6.1	6.4	8.5	(S)	10.7	10.6	10.6	10.6	11.0
27, 31, 39	印刷・出版, 皮革, その他	(S)	(S)	6.3	6.4	5.4	5.6	(S)	6.0	5.8	15.5	7.5	8.2

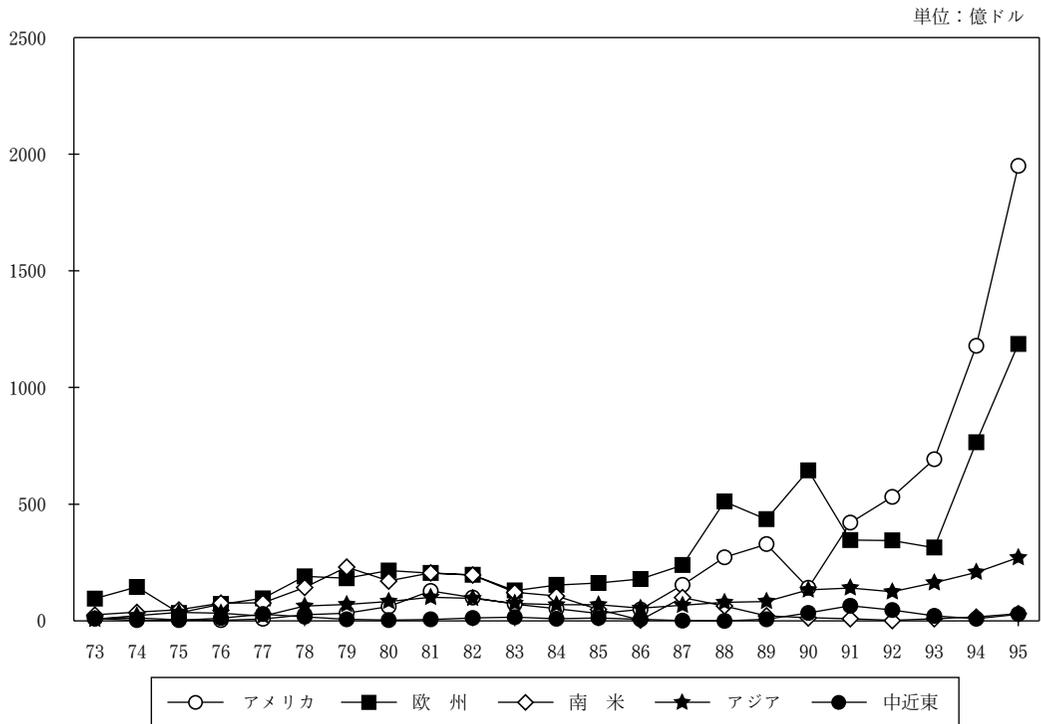
[資料出所]

The National Science Foundation, <http://www.nsf.gov/sbe/srs/rdind95/start/htm>.

[注 記]

(S)は50%以下のデータのため表示を保留したもの。

第11図 アメリカ株バブルの原資——中長期ユーロ貸し付けの米・欧州への回帰



[資料出所]

Organisation Economic Co-operation and Development, *OECD Financial Statistics Monthly Part 1 Section 1: International Markets* (Paris, 1996).

[注記]

- (1) 資料出所の注記によれば「商業銀行が全額あるいはその一部をユーロ市場から調達した資金をユーロ市場金利に連動した金利で供与した期限1年超の年間貸付額（新規）である。
- (2) 各号連結の数値であるが、出所はいずれの号も13ないし14頁以降に掲載されているI.31. Table International medium and long term bank loansの表からの数値である。

1951億ドルと14倍に膨れ上がった。短期資金の流入がアジアバブルをつくり、アジアを崩したが、1年以上の長期のユーロダラーは安全なアメリカに流れ込んだ。こうした資本の環流はアメリカ以外の国の、株高と金利高を目当てとした、対アメリカ投資である。こうしてアメリカはバブルに酔いしれている。資本主義戦後世界の牽引車は世界バブルの危うい綱渡り芸人を演じている。

アメリカに飲まれた内需拡大要求は、日本の土地、株などありとあらゆるストック・インフレとなって現れた。既に述べたように、このバブルは日本国内だけではなく、アジアバブルも引き起こした。通貨金融危機として発現したアジアバブルの崩壊は、先進資本主義諸国の不良債権として銀行に重くのしかかっている。日本アメリカでは

GDPが下方修正され、ヨーロッパでも不良債権となつてのしかかっている。ヨーロッパは対アジア融資残高が日本に次いで大きく、アメリカの有力格付け会社スター・アンド・プアーは2月4日付けのレポートでヨーロッパの銀行のアジア関連損失は「最大で200億ドル」に達するだろうと、発表した。

こうした中、今年（1998年）1月11日からサマーズ米財務副長官がシンガポールを、またカムドシュ IMF 専務理事が12日から韓国を皮切りにアジア歴訪に出かけた。韓国では1月17日に市内で大規模なデモがおこなわれた。IMFの支援が厳しい合理化を条件としていたからである。直接の火種となった銀行は、1月27日に6大都市銀行だけでも5650人の「名誉退職者」という首

切りを発表した。インドネシアではルピー急落による輸入物価の高騰が引き金となり、食料品や燃料の略奪暴動が発生している。

アメリカのアジア戦略は1980年代中頃にはいと転換をはじめた。1989年東欧革命つづく1991年のソ連邦の崩壊は、それを決定的なものにした。日本を「生かさず殺さず」利用しながら、アメリカ自身が生き残ろうとする戦略への転換である。まず手始めに、「双子の赤字」に苦しむアメリカは、対日赤字削減のために為替レートの円高への誘導と内需拡大・規制緩和を求め、輸入を日本にせまった。確かにアジアは戦場から市場へと展開した。しかし今度はこのアジア市場を投機市場にし始めた。しかもインターネット上の投機市場の構築である。アメリカの基準に従わないものは容赦なくつぶそうとしている。こう布石した上で中国の「成長」を世界経済の推進力にしようとしている。中国への積極的な直接投資によって工業生産力を中国に根付かせ、輸出を不可欠の構成要素としながら、12億人の内需を当てにしているという戦略である。うまく行けばNICsによるアジアの「奇跡」より持続的な成長が可能かもしれない。

世界貿易は、日本を出発点としてアジアでの生産を経由し、世界最大の消費地アメリカへの輸出によって完結する。こうしてアメリカ人の消費生活はアジア人の生産によって維持される。生産経済圏アジアの成立である。ヨーロッパはこの循環に巻き込まれることを嫌ってヨーロッパ合衆国をつくらうとしている。EUだ。アジアで生産と消費、輸出と輸入のバランスのとれた域内循環をつくることのできるのか。アジアが生産経済圏ではなく、生活経済圏をつくることのできるのか。アジアは日本と置き換えてもよい。生産経済圏として日本の道ではない、生活経済圏としての道への舵取りが今求められている。

注

- (1) この「2」分析視角（冷戦体制とはなにか）」は、二瓶敏「冷戦体制とその解体について——山本孝則氏の批判に答える——」（『専修経済学論集』第33

巻2号）で展開された氏の冷戦体制論の整理によりながら、展開したものである。

- (2) 第2次世界大戦後の世界は、グローバルな階級対抗（社会主義対資本主義という体制間矛盾）に規定され造形されていった。アメリカと対照的な位置にいたソ連邦も対米対抗のために、いわば「冷戦（社会主義）体制」を構築した。第2次世界大戦後の世界を統一的に整合性をもって理解するためには、分析は両方の体制にたいしてなされねばならなかった。
- (3) たとえばアメリカをとってみると1910を100とする物価指数は1930年163.1、1950年234、1970年377.4、1989年1178.4と1970年代に急激なインフレを見ることができる。この詳細なデータは、拙著『情報革命と生産のアジア化』（中央経済社、1997年）第4-5-1図、第4-5-2図（178頁）および第5-2表（199頁）をごらんいただきたい。
- (4) 第2次世界大戦後のアメリカの経済力は実体経済に裏打ちされていた。しかしIMF体制下で「国際通貨発行特権」をアメリカが行使できたからこそ冷戦体制という統括機構は維持できたといえよう。アメリカの経常収支は1982年から97年までの16年間赤字の連続で、赤字累計額は1兆7000億ドルに達している。また対外投資ポジションは1996年末で9000億ドルの純債務を記録し、アメリカは文字どおりの世界一の借金国となっている。アメリカが世界最大の借金国でありながら債務危機が発生しない理由は、本来は一国の通貨にすぎない米ドルが国際「基軸通貨」であることによる。米国の経常収支の赤字の累積はアメリカ以外の国、たとえば日本の黒字の累積を意味するが、黒字国はドルを中心として資産運用せざるを得ない。このためアメリカの国際収支赤字が累積し続けても資産運用の形でドルがアメリカに環流する限りアメリカに債務危機は発生しない。第11図を見れば、1990年代中長期のユーロカレンシーがアメリカに環流している様子がよく見える。また具体例でいえば、日本の生命保険会社が1980年代後半にアメリカ国債の約半分を購入していたことなどがそのよい例である。（補注：ドルが金交換性を失えば原理的には国際通貨として機能し得ないはずなのに、なぜこの機能が維持され続けるのかという「不換紙幣ドルの流通根拠」論争については、ここではふれない。）
- (5) 毎日新聞社『1996年米国経済白書』（毎日新聞社、週刊エコノミスト臨時増刊、1996年4月22日号）274頁。
- (6) Bank for International Settlements, *International Banking and Financial Market Developments* (Basle, Feb. 1998), p. 10. Internet Address {<http://www.bis.org/publ/r/anx4a.csv>} フェイルのダウンロードによる。全世界のBIS報告銀行にたいする外貨建て債務残高合計額（総債務残

- 高から内国通貨建て債務残高を差し引いた額)。
- (7) 「日本経済新聞」1998年4月14日。また、国際決済銀行と主要国・地域の通貨当局の売買残高調査によると、世界の金融派生商品(デリバティブ)の取引規模(想定元本額)は1995年3月末で41兆ドルに達したという(「日本経済新聞」1995年12月19日14版, 1頁)。
- (8) 日本銀行国際局『外国経済統計年報: 1995年版』(日本銀行, 1996年) 283頁。タイの金利は商業銀行による輸出関連企業への最低貸出金利。
- (9) IMF, *International Financial Statistics: 1997* (Washington, 1997), p. 465.
- (10) 「日本経済新聞」1998年1月12日12版5頁。
- (11) 「日本経済新聞」1998年2月3日14版5頁。
- (12) 1962年にフェアチャイルド(Fairchild)が香港に海外半導体組立工場を設立したのが始まりである。
- (13) W. W. Rostow, *The World Economy: History and Prospect* (Macmillan, 1978), p. 67.
- (14) IMF, *International Financial Statistics: Yearbook 1990* (Washington, 1990), pp. 162-163. 期間中の単純年平均。
- (15) Ibid., pp. 120-127.
- (16) Ibid., pp. 120-124.
- (17) 『世界国勢図録: 1997/98年版』(国勢社, 1997年) 360頁。
- (18) <http://www.stat-usa.gov/BEN/inqprogs1/webdoc.cgi/public/tradcm/> (アメリカ商務省インターネットデータサービスSTAT・USA)
- (19) これまで、公定レートと市場レートの二重為替制度が制定されていたが、1994年1月に外国為替制度改革が実施され、従来割高に設定されていた公定レートが市場レートに一本化された。これにより事実上の元の切り下げとなった。
- (20) 増加率は「第4表分析表1982~94年のMOFA雇用者数の伸び率(子会社ベース)」による。
- (21) 1980年代末アメリカ自動車3社が現地販売工場としてではなく、アメリカ工場の補完拠点としてメキシコを位置づけ生産を移管し始めた。1994年NAFTA発効以降北米事業の一体化により、カナダ-メキシコ-アメリカ間の最適生産分担が可能となった。自動車生産においては原価に占める労務費の比率の高いエンジンやミッションの組立、小型車の生産をメキシコに移す動きが加速している。「『NAFTAはビッグスリーのためにできた』かどうかはともかく、第3国のメーカーに対し、いわば国境のなくなったビッグスリーが、自動車や部品の生産売り上げで相当なアドバンテージをもったことは明らかである。」木村真「自動車産業の投資環境」(『海外投融資』1997年7月号, 21頁)。94年のメキシコ通貨危機に際してクリントン政権のとったすばやい国際支援もうなづけよう。
- (22) マキラドーラ(Maquiladoras)は1990年代になつてブームになった。アメリカ製造業は国際競争を勝ち抜くために、組立工程(Assembly Operation)をオフショアに移すことをせまられた。香港やスリランカに組み立て工程を移すより、メキシコに移すブームをつくったのは韓国大宇(デウ)電子がカルフォルニア州ユマから国境の反対側のサンルイス(San Luis)へテレビの組立工場を移したことがきっかけとなった。(Arizona Business Gazette, Vol. 110 No. 51, Dec. 21 1990.) <Nifty Serve 経由「米国ビジネス誌記事情報」からダウンロード>。
- (23) U. S. Department of Commerce, Economics and Statistics Administration, Bureau of Economic Analysis, *U. S. Direct Investment Abroad, 1994 Benchmark Survey, Preliminary Results* (Washington, 1997), Table III G1.
- (24) スウェーデン王立科学アカデミーは1997年のノーベル経済学賞を、ロバート・マートン米ハーバード大学教授と、マイクロ・ショールズ米スタンフォード大学教授に贈った。受賞理由は「デリバティブ(金融派生商品)の価値評価の理論への大きな貢献」によるものという。2人の研究は株式オプションの評価について先駆的な方法を編み出すと共に、新しい金融商品やリスク管理の手法を生み出すのに大きく貢献したという。また、業績は実際の取引に幅広く応用され、デリバティブの普及に大きく寄与したという。(「朝日新聞」1997年10月15日14版3頁)。
- (25) 赤木昭夫「電子金融に賭けるアメリカ」(『世界』1998年7月号, 89頁)の解説Ⅲ。的確な解説を付した本論文から大いに学ぶことができた。
- (26) 前掲論文の80から81頁に掲載された解説I。
- (27) 篠原総一「ニューエコノミー論の是非を検証する」(『世界』1998年7月号, 岩波書店) 111頁。
- (28) このパラグラフの数値は『1997年米国経済白書』(毎日新聞社, 「エコノミスト」臨時増刊4月28日, 1997年) 305から323頁に掲載された表から算出した。
- (29) この情報技術(Information Technology)産業に分類されるものはハードウェアとしてのコンピューター、電子部品、ソフト・サービスとしてのプログラミング、パッケージソフト、システムデザイン、コミュニケーションとしての電話通信などである。詳細は後掲注(30)の付録A1-2頁を参照されたい。SICコードによる産業分類表がTable 1として掲載されている。
- (30) U. S. Department of Commerce, *The Emerging Digital Economy*. Internet URAL[<http://www.ecommerce.gov>]からダウンロードした。ファイル名はEmerging Dig. pdfである。
- (31) Ibid., p. A1-24のTable 7 Information Technology Industries: Share of the Economy and Contribution to Economic Growth, 1990-1998と題された表。

- (32) Ibid., p. 6.
- (33) こうしたコンピューターネットワークが構築されるための技術的基礎は、1985年テキサス・インスツルメント社の32ビットCPU (i80386)の開発を起点とし89年の同社64ビットCPU (i860)の実用・普及化にある。インターネットの商業利用の一つの形であるが、CALSの実例についてはボーイング777の開発・製造、また後者SCMの事例についてはマッケンソン・ドラッグを述べた拙稿「ME=情報革命と産業・科学労働」、涌井秀行・横山正樹共編『ポスト冷戦とアジア(第2刷)』(中央経済社, 1998年)を参照されたい。
- (34) Wendy H. Schacht, Science Policy Research Division, *Manufacturing Technology and Competitiveness* (Congressional Research Service, Feb. 27, 1992). 邦訳ウエンディー・シャクト『米国議会調査局報告書: 米国製造業の技術および競争力』(株式会社C-NET, 1992年)4-5頁。
- (35) 直接的生産過程で導入される数値制御式工作機械、ロボットの出荷額は1988年の6億1600万ドルをピークに1990年代にはいと減少している。また、ロボットのみのお荷額は1985年の3億5400万ドルをピークに減少している。U. S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States: 1992* (Washington, 1992), p. 755; *1996* (Washington, 1996), p. 751.
- (36) U. S. Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics, *Outlook for Technology and Labor in Telephone Communication* (Washington, 1990, Bulletin 2357), pp. 1, 11-12.
- (37) 「雇用形態の多様化」であるが、新しい形態としては「インディペンデント・コントラクター」や「リース社員」がある。前者は主としてハイテク企業に雇用されるエンジニアやプログラマーであり、「ヒューレッド・パッカードではこれらの非正社員が常時、正社員の12%前後に相当する割合で働いている。ハイテク産業の中心地シリコンバレーでは契約労働者を中心に非正社員層が雇用者全体の40%にもおよんでいるという」(日本経済新聞)1997年6月18日14版5頁)。
- (38) The New York Timesは1996年3月3日から9日まで、The Downsizing of Americaと題するホワイトカラー層を中心とした失業のレポートを連載した。その中で、今度の失業がブルーカラー層だけでなくかつては傷つくこともなかった高学歴の中間・上層マネージャーにも押し寄せている。そしてアメリカにはいつの時代でも失業はあったが、それでも消え去る雇用よりも創出される雇用の方が多かったが、今はそれが無い、と述べている。

付記

- 1) 小稿ではアメリカの90年代における「回復」の問題を実態経済面からの論及にとどめざるを得なかった。金融面をも含めた論及は別稿を予定している。
- 2) 本稿は国際学部付属研究所プロジェクト「中国における持続的発展の可能性」の一貫として開かれた国際シンポジウム(1998年5月22・23日, 明治学院大学戸塚キャンパス)での報告を論文にしたものである。